参考 4

東北ブロックの社会資本の重点整備方針

（詳細版・素案）

平成２１年６月９日

目　次

Ⅰ 東北ブロックの現状と課題・・・

Ⅲ 東北ブロックにおける社会資本の重点事項・・・

Ⅰ 東北ブロックの現状と課題

1. 東北ブロックの特徴

①自然・地理の特徴

東北ブロックは本州の北部に位置しており、国土全体の約2割を占める広大な面積を有し、面積の約 70%が森林であり、起伏に富んだ地形である。

また、南北に連なる脊梁山脈によって地形的に地域が分断されており、都市間距離が長い。

人口集中地区(DID)人口比率は、約 44%と全国の約 66%に比べて低く、広い国土に低密度で拡散した人口分布となっている。また、生産や産業の拠点が散在していることも東北ブロックの特徴である。

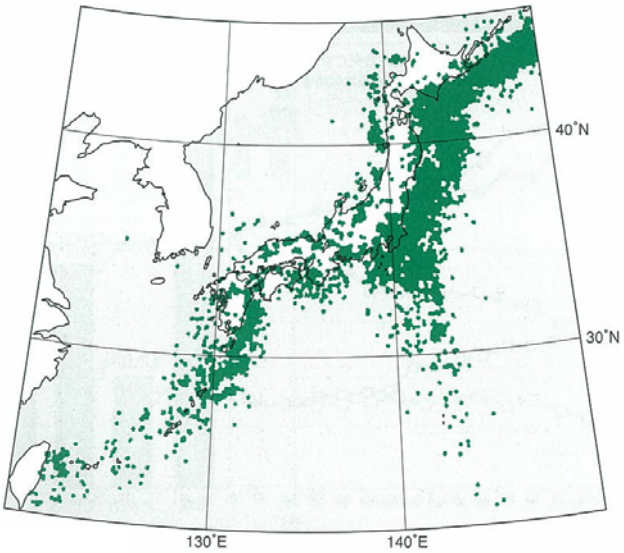
気候は地域によって大きく異なっており、夏は非常に高温になる地域がある一方で、数年ごとにやませの流入により、冷夏となる地域もある。また、面積の約 85%を占める豪雪地帯等が地域間交流や人々の暮らし・産業等に大きな影響を与えている。

十和田八幡平、磐梯朝日、尾瀬等の国立公園や、世界自然遺産に登録された白神山地、三陸のリアス式海岸に代表される変化に富む海岸線を有するなど、四季折々の変化を楽しめる美しく豊かな自然資源に恵まれていることに加え、水資源も豊富である。また、環日本海と環太平洋の2つの交流圏を繋ぎうる特徴を有するとともに、他地域に比べ中国東北部、ロシアに近く、今後益々活発化する国際物流等の拠点を形成するうえで有利な位置にある。

自然災害については、昭和 39 年 6 月の新潟地震や昭和 53 年 6 月の宮城県沖地震、昭和 58 年 5 月の日本海中部地震の大規模地震等、東北ブロック周辺では地震発生回数が多いほか、昭和61年8月の宮城県吉田川の破堤や、昭和45年11月の秋田駒ヶ岳の噴火等、津波や風水害、土砂災害、火山活動、豪雪等の被害を受けており、今後は、高い確率で宮城県沖地震の発生が予測されている。



図1 東北ブロックの区域



出典:地震調査研究推進本部ホームページ

※M5以上の地震発生箇所をプロット(日本列島とその周辺 1926 年～1995 年、深さ 100km 以浅)

図2 日本列島とその周辺における地震発生箇所

②社会・産業の特徴

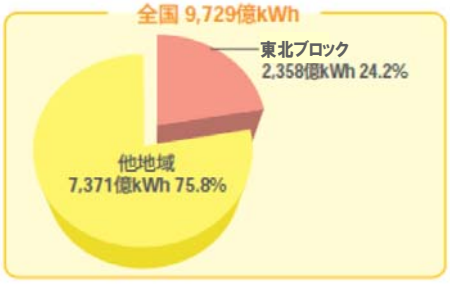
東北ブロックは、人口約 1,210 万人、圏域内総生産約 42 兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー等）と同程度の人口・経済規模を有している。一人あたり所得額は、全国平均を下回っており、東北ブロック北部は東京都の半分程度となっている。

また、平成8年をピークに人口は減少に転じており、高齢化率も全国平均を上回る形で推移している。

産業面では、豊かな自然資源や広大な面積を背景に、第1次産業への取組が活発である。産出額が全国シェアの約 37%を誇っている米をはじめ、農畜産品、林産品や水産品等が高い全国シェアを占めるとともに、各県の食料自給率は全国上位の水準であり、四季を通して、安全で多様な食材を全国に供給するなど、我が国の安定的食料供給に大きく貢献している。

また、東北ブロックに立地する発電所の総出力は、全国で最も高く、福島県や新潟県内の発電所では、首都圏に電力を供給している。

近年は、地球温暖化対策の一環として、バイオマス発電や、出力では全国の約 32%を占める風力発電など、化石燃料に過度に依存せず、東北ブロックの自然的・社会的条件を活かした新エネルギー等を利活用する取り組みも積極的に行われている。



出典：東北経済産業局

図3 発電電力量の全国に占める割合

また、青森県六ヶ所村では、原子燃料サイクル施設や核融合炉の実現に向けた研究開発を行う国際研究拠点の整備等が進められている。東北ブロックは、首都圏や国内のみならず、世界のエネルギー問題を考えるうえでも重要な役割を担っている。

製造業等では、電子部品・情報通信機器等のものづくり産業が牽引しており、消化器内視鏡や電子機器用タクトスイッチ等、独自の技術開発や新商品開発によって、市場シェア世界一あるいは日本一という企業も立地しているが、学術研究機関等によって蓄積された知的財産の活用が十分でない。

物流面では、域外との輸送量の約 68%がトラック輸送に依存している構造のなか、物流コストの上昇に見舞われ、東北ブロックの産業全体の競争力に影響を与えている。

③くらし・文化の特徴

東北ブロックには、青森ねぶたや盛岡さんさ踊り、仙台七夕、秋田竿燈、山形花笠、相馬野馬追、長岡大花火等の夏の祭りや、弘前城雪灯籠まつり、横手かまくらまつり、十和田湖冬物語（十和田雪まつり）、越後十日町雪祭り等の冬の祭り、世界的にも珍しい樹氷や日本を代表するスキー場、温泉、津軽三味線、佐渡おけさ等の民謡等に代表される伝統芸能、世界遺産への登録を目指している岩手平泉、三内丸山遺跡を中心とする北海道・北東北の縄文遺跡群、佐渡金銀山等、悠久の歴史に支えられた伝



図4 青森ねぶた祭



図5 横手かまくらまつり

統・文化や、豊かな自然環境と一体となった美しい農山漁村の風景等、美しく豊かな特色ある資源が存在する。

また、東北ブロックの風土に培われた米、そば、漬物、日本酒などが有名であるほか、農作物のなかには、だだちゃ豆、松館しぼり大根等に代表される在来作物も多く、青森の「じゃっぱ汁」や岩手の「わんこそば」、秋田の「きりたんぽ」、山形の「芋煮」、新潟の「のっぺ」等、郷土料理の宝庫でもある。

このように、東北ブロックには、豊かな人と人とのつながりに基づく地域共同体意識が多く残されており、人々の温かいネットワークが暮らしのなかに残されていることも特徴である。

④社会資本整備の特徴

これまで、東北ブロックでの社会資本整備は、厳しい地形や気象条件のほか、大消費地である首都圏との依存関係強化に重点をおいてきたことから、社会資本整備が偏在し、全体としても遅れていると言わざるを得ない。

こうしたことから、長い都市間距離や峠の克服に向けて、高規格道路整備を進めているが、県境部や沿岸部には、ミッシングリンク（ネットワークの欠落区間）が多く都市間の連絡が不十分であるほか、インターチェンジ間隔も約 11km と長い。



※平成 19 年時点のネットワークをもとに作成

図6　ミッシングリンクによる時間距離の歪み

一方、自然災害から生命や財産を守る治水対策・土砂災害対策については、依然として浸水被害や土砂災害が発生しており、高齢化による災害弱者の増加により、被害の増大が懸念されている。

また、雪対策については、雪害で寸断されることのない道路の整備や豪雪に対応した道路の堆雪幅の確保、冬期歩行空間の確保、雪片付け等除排雪作業の負担軽減を図る消流雪用水の導入、下水処理施設の活用等、生活に密着した事業も進めているが、いまだ不十分な状況である。



図7　平成 19 年 9 月豪雨水害（秋田県能代市麻生地区）

港湾については、東北ブロックが自立的な発展を遂げるために必要な物流・産業基盤として整備を進めているものの、冬期の港内静穏度確保や船舶大型化への対応がいまだ不十分な状況である。

空港については、大規模地震に備え、仙台空港や新潟空港の耐震化を進めているところである。

鉄道については、平成 14 年に東北新幹線盛岡～八戸間が開業し、現在は平成 22 年 12 月を目標に東北新幹線八戸～新青森間の開業に向けた整備が進められているとともに、北海道新幹線新青森～新函館間、北陸新幹線長野～金沢間の整備が進められている。

2. 東北ブロックにおける近年の状況変化

（1）人口減少と急激な少子高齢化

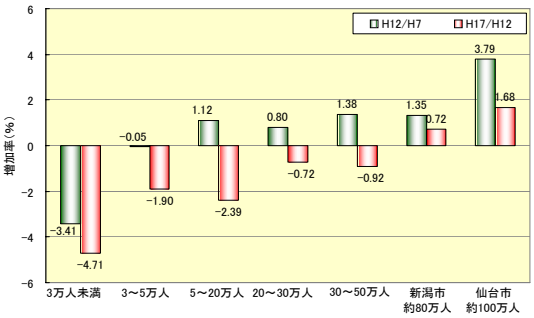
我が国の総人口は平成 16 年をピークに減少局面に入ったが、東北ブロックでは、平成8年をピークに既に人口減少に転じており、人口規模の小さい市町村ほど、減少割合が大きい傾向となっている。

また、高齢化の進行が著しく、将来的には、農山漁村のみならず、都市においても集落の消滅危機、コミュニティの崩壊、担い手の不足や減反政策等による耕作放棄地の増加、里地里山の荒廃等、様々な問題が、より一層深刻化する恐れがある。

高等学校卒業者の首都圏への就職が多いうえ、農林水産業への就業者が減少しているなど、東北ブロックにおける産業の担い手の流出や減少が著しい状況にある。

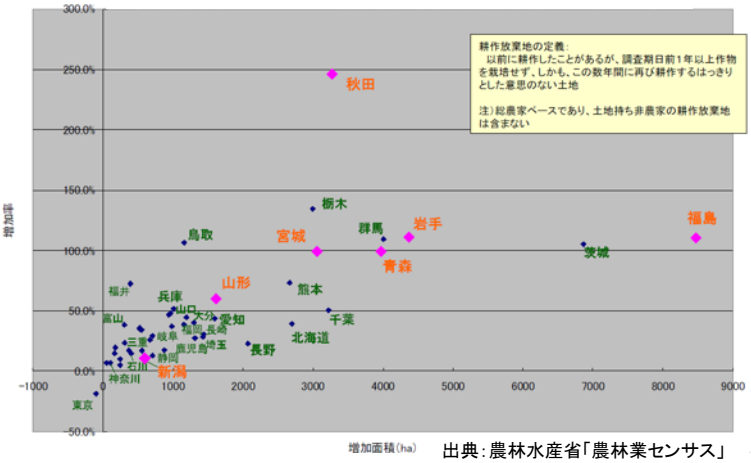
・平成 17 年の高齢化率は約 23%であり、全国平均（約 20%）を上回っており、福島県と新潟県の県境部や岩手県沿岸部や北部、秋田県北部等において、30%を上回る地域が多くみられる。

・将来予測によれば、平成 42 年（2030 年）には高齢化率が約 35%になると見込まれており、特に、農山漁村、離島・半島を中心に、高齢化率が 40%を超える市町村が多数生じると予測される。



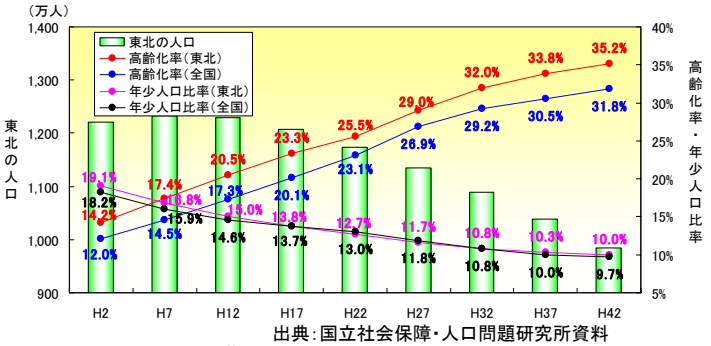
出典：総務省「国勢調査」

図8 東北ブロックの都市規模別の人口増加率



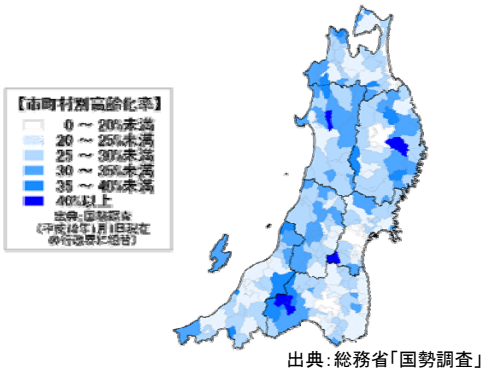
出典：農林水産省「農林業センサス」

図9 都道府県別にみた、1990 年から 2005 年にかけての耕作放棄地の増加面積及び増加率



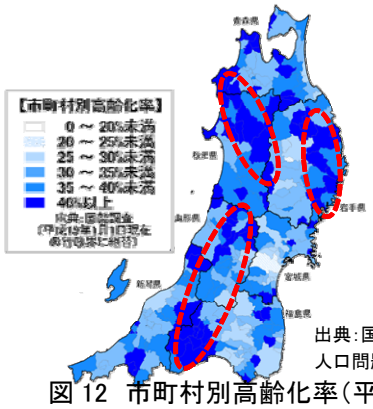
出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

図 10 東北ブロックの人口と高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図 11 市町村別高齢化率（平成 17 年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所資料

図 12 市町村別高齢化率（平成 42 年）

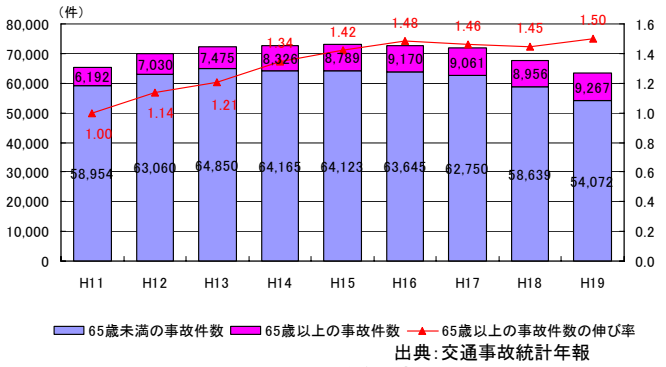
・高齢者の交通事故件数が増加。（平成 14 年:8,326 件→平成 19 年:9,267 件）

・平成 17 年の年少人口比率は約 14%で、全国の傾向と同様に年々低下しており、将来的には約 10%に落ち込むものと見込まれる。

・高等学校卒業者の首都圏への就職率は増加傾向で推移しており、近年は全国で最も高い。（平成 12 年度卒業者:約 14%→平成 18 年度卒業者:約 18%）

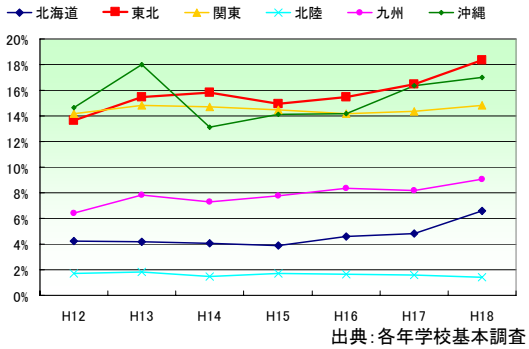
・平成7年に 15～19 歳であった年齢層における10年間での人口流出割合をみると、青森県や秋田県をはじめ、多くの地域で 20%以上減少。

・10 年以内に消滅する恐れのある集落が 65、その後さらに消滅する恐れのある集落が 340。



出典:交通事故統計年報

図 13 高齢者の交通事故件数推移



出典:各年学校基本調査

図 14 首都圏への就職率（高等学校卒業者のうち、首都圏に就職した割合）

・地域におけるバス等公共交通機関の利用者は、年々減少しており、乗合バスの輸送人員は過去5年間で 15%減少している。（乗合バス輸送人員:平成 14 年 253 百万人→平成 19 年 218 百万人）

・沿線人口の減少等に伴い、平成12年の鉄道事業の規制緩和以降、3路線64.6kmの地方鉄道が廃止されている。

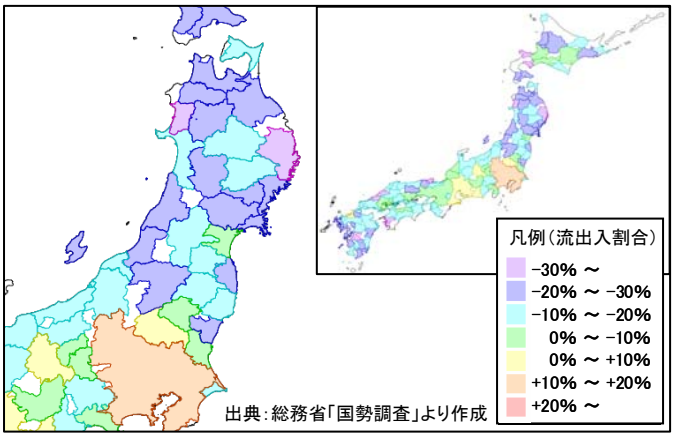


図 15 平成7年に 15～19 歳であった年齢層における、平成 17 年までの 10 年間での人口流出入状況

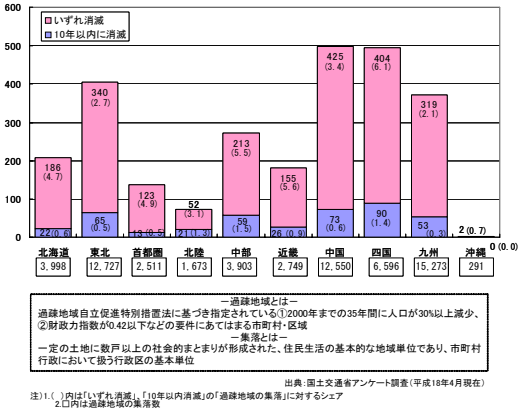


図 16 消滅する恐れのある過疎地域の集落数

（2） 多発する自然災害

東北ブロックでは、近年においても、地震や豪雨、豪雪等、多くの自然災害が発生し、甚大な被害を受けている。

また、地球温暖化に伴う気候変動により災害リスクの高まりが予想されている。

・大規模地震が頻発し被害が発生（平成 15 年 5 月 宮城県沖を震源とする地震、平成 15 年 7 月 宮城県北部を震源とする地震、平成 16 年 10 月 新潟県中越地震、平成 17 年 8 月 宮城県沖を震源とする地震、平成 19 年7月 新潟県中越沖地震、平成20年6月 岩手・宮城内陸地震、平成 20 年7月 岩手県沿岸北部の地震等）。



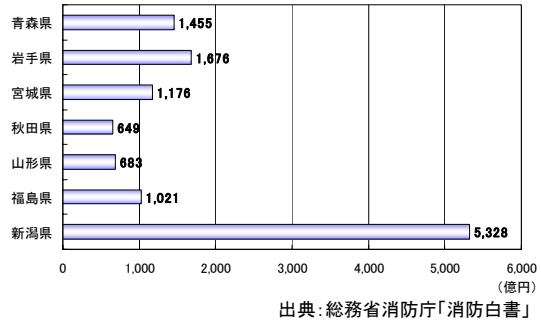
図 17 岩手・宮城内陸地震（H20.6）における被害状況（祭畤大橋）

・新潟県中越地震により、芋川流域で河道閉塞（天然ダム）が形成された。また、岩手・宮城内陸地震では、磐井川、迫川流域を中心に、約 3,500 箇所の崩壊・地すべりにより大量の不安定土砂が発生し、栗駒山東南麓を中心とした広い範囲に、15 箇所の大規模な天然ダムが河川に連続して発生した。

・台風や梅雨前線による集中豪雨が頻発し各地で大きな洪水被害や土砂災害等が発生（平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨及び梅雨前線豪雨、平成 18 年 10 月及び 12 月豪雨、平成 19 年 9 月米代川・北上川の水害等）。

・平成 18 年豪雪被害では、特に高齢化が著しい中山間地域にて屋根雪の重みによる家屋倒壊等被害が発生した他、雪捨場の不足や各地で交通障害が発生するなど、多くの被害が発生。

・自然災害による過去5年間の総被害額は、新潟県で 5,000 億円に上るほか、青森、岩手、宮城、福島の各県で 1,000 億円以上、秋田県、山形県でも 500 億円以上であり、東北ブロック全体で1兆円以上となっている。



出典：総務省消防庁「消防白書」

図 18 過去5年間（H14～H18）の自然災害による総被害額

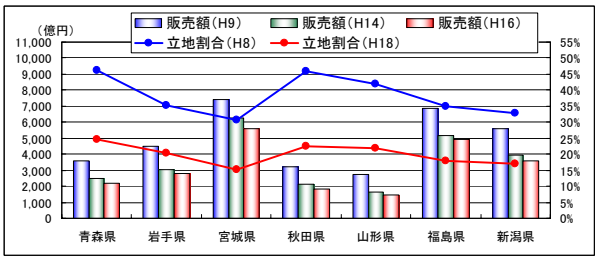
・仙台湾南部海岸等沿岸部では、海岸侵食の進行によって、砂浜の持つ防災効果の低下、自然環境や海岸景観に影響が生じている。

・地球温暖化の影響により、東北ブロックにおいては、100 年後の降水量が現在よりも 1.22 倍に増加すると予測されている。

（3） 中心市街地の空洞化

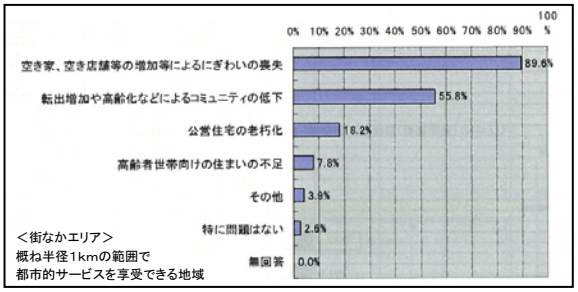
これまでの東北ブロックの都市部では、大型小売店や公共施設の郊外立地による都市機能の拡散やモータリゼーションの進展、居住人口の減少等中心市街地のコミュニティとしての魅力低下や、中心市街地の商業地区が顧客・住民ニーズに十分対応できていないこと等により、中心市街地の空洞化を招き、まちの賑わい喪失に繋がっている。

・東北ブロックの各県の小売業商店数は郊外の大型小売店の出店等が一因となり、減少傾向で推移しており、中心市街地における商店街の「シャッター通り化」が進んでいる。
・東北ブロックにおける中心市街地の商品販売額は減少傾向で推移。



出典：経済産業省「商業統計調査」、
東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」

図 19　中心市街地における大型小売店の
立地割合と年間商品販売額の推移



出典：人口3万人以上の市町村の都市計画担当者へのアンケート調査
（国土交通省東北地方整備局広域計画課）

図 20　街なかエリアの居住環境の問題点

（4）新たな産業経済活動の兆し

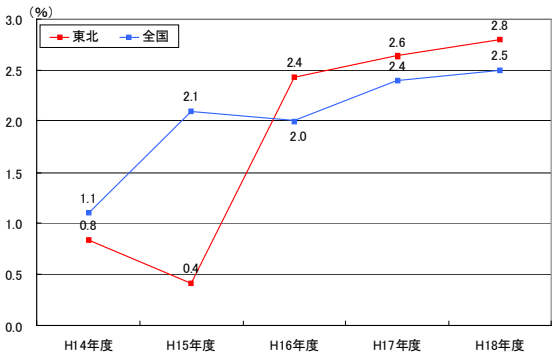
東北ブロックの実質経済成長率は全国レベルよりも低く、完全失業率は全国平均よりも高いが、急速な経済成長を続けているアジア諸国等との貿易量の増加、自動車及び電子機器製造関連企業の高速道路沿線への進出表明等、新たな産業経済活動の兆しがみられる。

また、秋田港等を活用して、ロシア・欧州との貿易を促進するため、海上輸送と鉄道輸送を組み合わせた国際海上コンテナの複合一貫輸送等、物流支援に向けた取り組みもなされている。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題の顕在化に端を発した世界的不況により、東北ブロックを含め、我が国の経済や生活にも深刻な影響が現れ、国内はもとより世界経済の先行きが見えにくく、これに伴う雇用への不安も顕著に表れてきている。

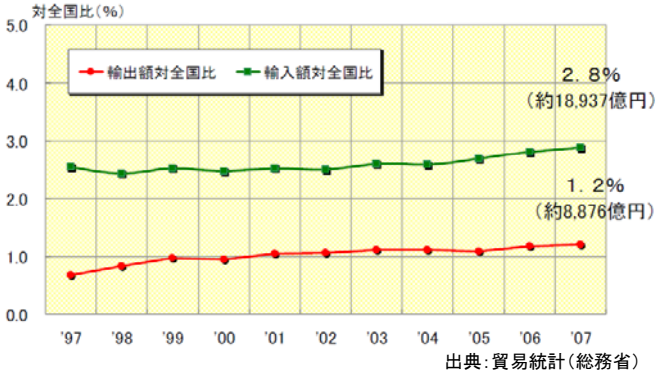
東北の農業については、農業産出額が全国の約2割を占め、そのうち作物別では米・野菜・果実のシェアが高い。特に近年はブランド米や有機栽培農法などの付加価値の高い農業生産も盛んであり、年間 25,000tを輸出しているリンゴ等、農作物を輸出する動きもみられる。

・東北ブロックの実質経済成長率 5 年平均値（0.9%）は、全国値（1.4%）より低い。
・東北ブロックの完全失業率（平成 19 年：4.2%）は、全国値（平成 19 年：3.9%）より高い。
・東北ブロックの輸出入額の全国シェアは輸出 1.2%、輸入 2.8%に止まっている。



出典：内閣府資料

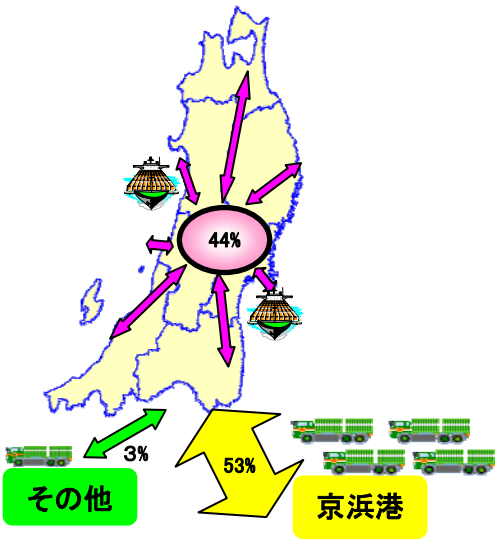
図 21　実質経済成長率の推移



出典：貿易統計（総務省）

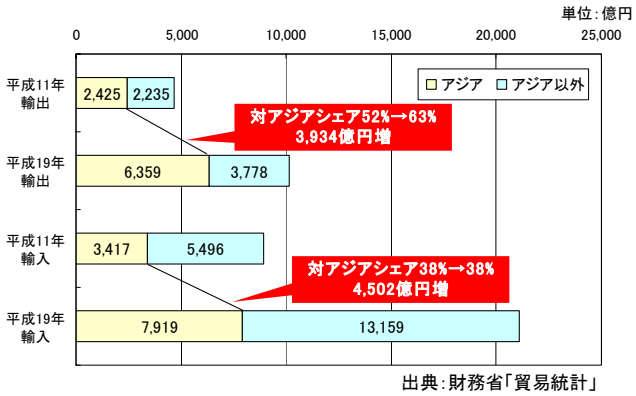
図 22　輸出入額の対全国比の推移

・平成 20 年における自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合は約 44%であり、全国平均(約 85%)に比べて低い。
・国外との貿易額は、輸出・輸入とも大幅な伸びとなっており、アジア地域との貿易額も増加。
(輸出額 平成 11 年:4,660 億円→平成 19 年:10,138 億円 約 2.2 倍増)
(輸入額 平成 11 年:8,913 億円→平成 19 年:21,078 億円 約 2.4 倍増)
(輸出額対アジアシェア 平成 11 年:約 52%→平成 19 年:約 63% 3,934 億円増)
(輸入額対アジアシェア 平成 11 年:約 38%→平成 19 年:約 38% 4,502 億円増)



出典:国土交通省「平成20年度 全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果」

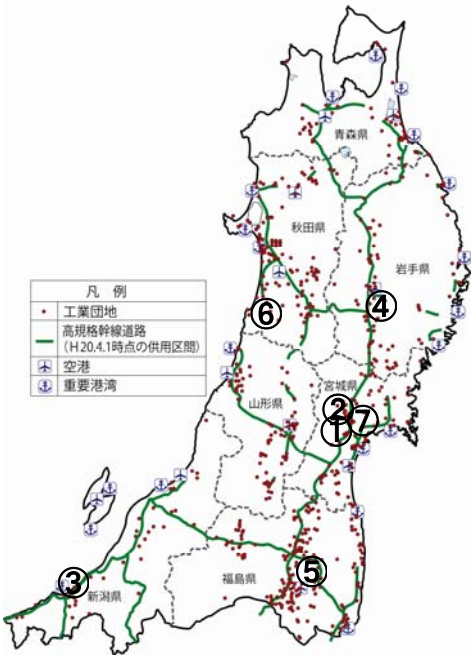
図23 自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合



出典:財務省「貿易統計」

図 24 東北ブロックにおける輸出入相手国の構成

・とうほく自動車産業集積連携会議が設立(平成 19 年5月)され、東北6県の産学官が一体となり関連企業誘致などへ取り組み。
・半導体製造装置の大手製造メーカーが、宮城県大和町に新工場を建設することを平成 19 年3月に表明。(図 25 の①)
・大手自動車メーカーの自動車車体製造会社が、第二仙台北部中核工業団地(宮城県大衡村)への移転を平成 19 年 10 月に表明。(図 25 の②)
・大手電子部品製造メーカーが、新潟県上越市において、平成 19 年 12 月に生産拠点を設置。(図 25 の③)
・大手総合電気機器メーカーが、フラッシュメモリ[注]の新工場を岩手県北上市に建設することを平成 20 年2月に表明。(図 25 の④)
・大手車体部品製造メーカーが、福島県田村市に工場を建設することを平成 20 年3月に表



出典:東北経済産業局HP「東北地域工業団地検索システム」、新潟県HP

図25 東北ブロックの工業団地立地動向

注 フラッシュメモリ:データの消去・書き込みを自由に行うことができ、電源を切っても内容が消えない半導体メモリー(記憶装置)の一種。

明。(図 25 の⑤)

・電子部品や記録メディア等の大手製造メーカーが、秋田県由利本荘市において、平成 20 年6月に新工場を操業。(図 25 の⑥)

・大手車載用電池製造メーカーが、宮城県大和町に新工場を建設することを平成 20 年7月に表明。(図 25 の⑦)

(5) 情報通信サービスの格差

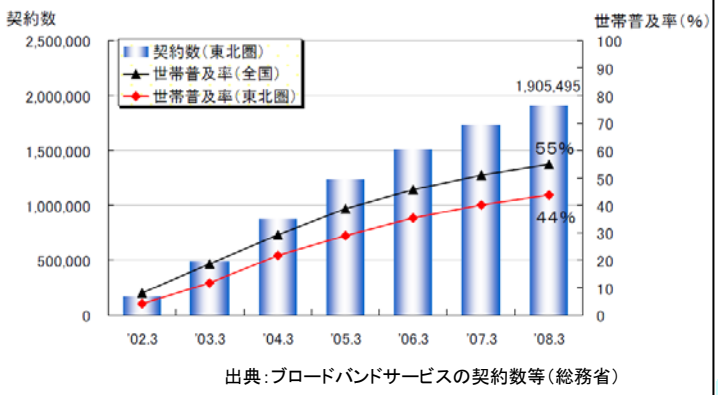
情報通信技術の飛躍的な発達は、生活利便性を急速に向上させるなど、現代社会にめざましい変化を与えている。

また、情報通信技術は新たな産業の萌芽を促し、行政システムや防災・交通等の管理システムだけではなく、医療面や教育面等においても新たな展開がみられる。

東北ブロックにおいては、大学、研究機関、企業等の共同研究により情報通信技術に関する研究開発の取組が積極的に行われてきているが、以下のような情報通信サービス格差が依然として存在している。

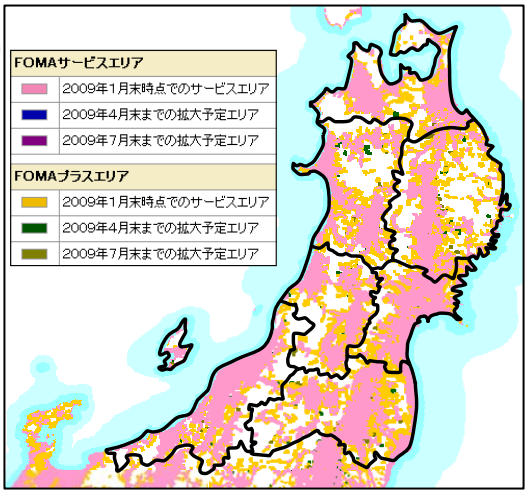
・東北ブロックのブロードバンドサービスに係る世帯普及率は 44%であり、全国値(55%)より低い。

・東北ブロックでは、総面積の約6割が携帯電話の不感地帯となっている。



出典:ブロードバンドサービスの契約数等(総務省)

図 26 ブロードバンドサービスに係る世帯普及率



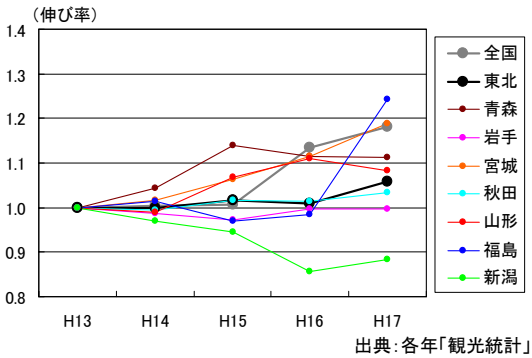
出典:NTTドコモHP

図 27 携帯電話(FOMA)のサービスエリア

(6) 伸び悩む観光客数

東北ブロックの観光入り込み客数は増加傾向で推移しているが、その伸びは全国よりも小さい。また、これまでの外国人観光客誘致の取組により、東北ブロックを訪れる外国人観光客数も着実に増加しているものの、訪問率は首都圏、関西圏に比べて低い。

近年における動きとしては、平成 19 年6月の「観光立国推進基本計画」決定を受け、全国に先駆けて「東北観光基本計画」が平成 20 年3月

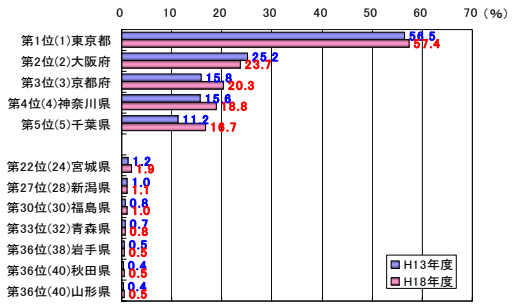


出典:各年「観光統計」

※福島県は平成 17 年より全国統計基準による集計方法に変更

図 28 観光入り込み客数の推移

に策定されたほか、官民が一体となって魅力ある観光地づくりを目指し国内外の観光客誘致等を図ることを目指して、「東北観光推進機構」が平成 19 年6月に設立された。また、観光立国の推進体制を強化するため、平成 20 年 10 月に「観光庁」が設立され、滞在型観光を目指す「観光圏」として、東北ブロックでは、これまでに6地域が指定されている。



出典：国際観光振興機構（JNTO）「訪日外客訪問地調査」
※順位は H18 年度のもの、（ ）内は H13 年度のもの

図 29　訪日外国客の県別訪問率

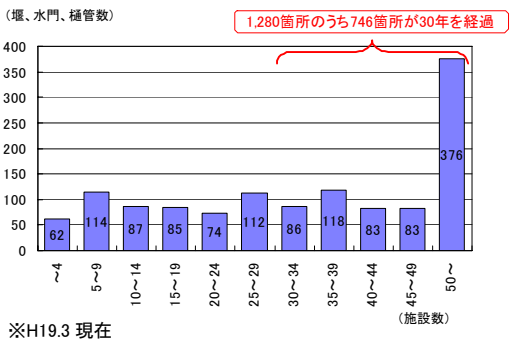
そのような状況のなか、平成 21 年に新潟県で、関係機関の協力のもと、大型観光宣伝事業「デスティネーション・キャンペーン」を実施することとなっており、地域観光の活性化や観光客の増加が期待される。

・日本を訪れる外国人観光客のうち、東北ブロックの各県を訪問する人の割合は、いずれの県も1％前後と少ないが、微増傾向となっている。
・青森県十和田市では、十和田湖や奥入瀬渓流の景観や雪景色、打上花火やスノーランプ等による光の演出、地元の名産の活用等、各種セールスの展開により、平成 18 年の外国人宿泊客が、前年比の2倍近い 18,000 人に増加。
・岩手県の「平泉の文化遺産」を、平成 23 年度に、世界文化遺産へ登録することを目指しており、多くの観光客の増加が期待される。

（7）社会資本ストックの老朽化

東北ブロックの社会資本ストックの多くは、高度経済成長期に集中投資し建設されたため、建設後 30 年を経過し、社会資本ストックの老朽化が進んでいる。

・東北ブロックの直轄河川管理施設の堰や水門、樋管のうち、約 58％が建設後 30 年を経過。
・東北ブロックの全路線の橋梁のうち、約 39％が建設後 30 年を経過。
・東北ブロックの直轄管理路線のトンネルのうち、約 50％が建設後 30 年を経過。
・東北ブロックの港湾の係留施設（-7.5m 以上）のうち、約 45％が建設後 30 年を経過。
・東北ブロックの海岸保全施設のうち、約 48％が建設後 30 年を経過。



※H19.3 現在

図 30　経年別河川管理施設数

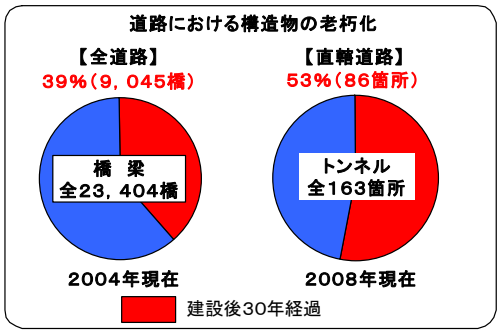


図 31　建設後 30 年を経過した橋梁・トンネルの割合



図 32　本荘大橋斜材破断

（8）環境対策の活発化

東北ブロックの有する豊饒な自然や、人と自然に優しいエネルギー等の創出のポテンシャルを活かしつつ、地球環境保全の先進的な圏域として、低炭素社会や循環型社会の構築に向け、各地で様々な取り組みがなされている。

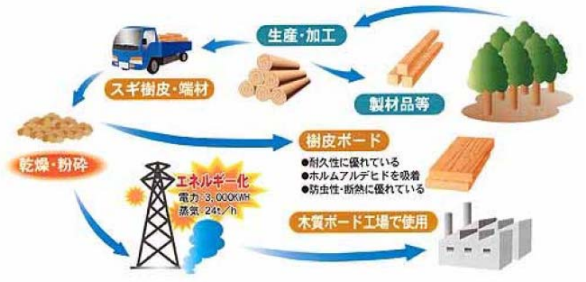
・山形県尾花沢市では、1,300t もの雪むろを設置して市役所庁舎へ夏場の簡易冷房システムを導入するなど、雪の特性を活かした様々な取り組みがなされている。

・秋田県能代地域では、製材工場から排出される樹皮や端材を燃焼し、発生する蒸気で発電機を回転することにより、熱と電気を供給する取り組みを行っており、木質バイオマス資源の有効活用が図られている。



出典：尾花沢市 HP ほか

図 33　雪むろ設置状況



出典：農林水産省 HP

図 34　秋田県能代地域における新エネルギーの取り組み

3．東北ブロックにおけるこれまでの取り組み

前「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」（平成 16 年6月）では、「強い東北の創造」、「安全で安心できる地域づくり」、「魅力ある都市づくり」、「美しい東北の実現」の4つの重点戦略のもと8つの重点目標を掲げ、事業の重点化により、社会資本整備に取り組んできたが、目標とした 72 指標のうち、34 指標が達成されなかった。

厳しい地形、広大な国土による都市間距離の長さを克服する、高速道路をはじめとした格子状骨格道路ネットワーク等の整備や高速交通機関相互の連結、港湾空港等ゲートウェイ機能の強化等は、これまでの東北ブロックの地域づくりに大きく貢献してきた。しかし、東北ブロックでは、沿岸部や東北ブロック北部でミッシングリンク（ネットワークの欠落区間）が多く存在しており、生産・消費される物資及び旅客者等の流動を域外の港湾・空港へ依存している状況は依然として高いなど、国内他地域や国外との競争基盤としての社会資本整備は不十分である。

また、頻発している自然災害への対応が遅れており、東北ブロックの約 85%を占める豪雪地帯では、豪雪や雪崩による被害が大きな不安材料となっているなど、日常の安全・安心の確保に向けた、災害に強い総合的な地域づくりに取り組むことが必要である。

（1）「強い東北の創造」に係る取り組み

根幹的な社会基盤である道路については、高規格幹線道路等で構成される格子状骨格道路ネットワーク等の整備が進められ、都市間所要時間の短縮やカバー圏域拡大、港湾・空港等の物流拠点との連結等の物流機能の充実等に寄与している。

例えば、東北横断自動車道釜石秋田線の仙人峠道路（L=18.4km）や三陸縦貫自動車道・矢本石巻道路・桃生登米道路の一部区間（L=11.6km）の開通により、“高速道路まで1時間で行ける人口の割合”は 97%（H14）から 99%（H19）に向上した。また、仙台駅と仙台空港を連結する仙台空港アクセス鉄道の開通により、“公共交通機関により国管理空港及び特定地方管理空港（旧第二種空港）へ1時間でアクセスできる人口”は 108 万人（H14）から 216 万人（H19）に大幅に向上している。

○高規格幹線道路整備率

	H15	H20
東北ブロック	66%	71%
全国	61%	68%

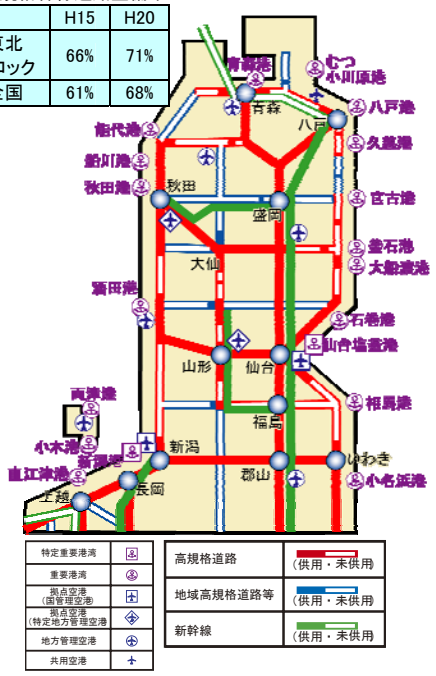


図 35　東北ブロックの
高速交通ネットワークの整備状況

物流面では、東北ブロック発着国際海上コンテナの多くが京浜港を経由しているとともに、大型貨物船に対応可能な岸壁の不足や、バース不足等による沖待ちの発生のほか、日本海側港湾においては冬季風浪による荷役障害が発生している状況にあり、産業競争力確保のための基盤整備が行われてきた。

例えば、石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バースの完成により、現在、石炭輸送の主流となっている“40,000DWT [注]以上の船舶が貨物を満載し接岸できる岸壁の充足率”が 46%（H14）から 49%(H19)に向上し、東北ブロック全体での港湾取扱貨物量も順調な伸びを示すなど、物流コスト低減等に関する効果が現れている。

また、河川・道路管理用に敷設されている光ファイバーの一部の民間事業者への開放等も進めている。



図 36　東北横断自動車道釜石秋田線（仙人峠道路）の開通（H19.3.18）

注　DWT：載貨重量トン数（Dead Weight Tonnage）の略で、積載し得る貨物の最大重量をトン単位で表した数。





図 37　仙台空港アクセス鉄道の開通（H19.3.18）



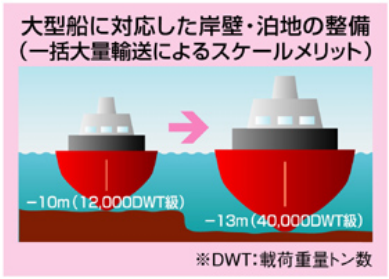


図 38　石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バース(−13m)（H17 完成）

（2）「安全で安心できる地域づくり」に係る取り組み



図 39　釜石港湾口の津波防波堤（H20 年度完成）

近年、頻発する豪雨や洪水氾濫、土砂災害等自然災害に対し、平成14年洪水で965戸もの浸水被害が発生した北上川支川砂鉄川の河川改修が平成 17 年度に完成、北上川・一関市街地を守る一関遊水池周囲堤が平成 18 年度に概成、さらに旧北上川への洪水分派量をゼロとする旧北上川分流堰が平成 19 年度に完成、固定堰から可動堰へと流下能力向上を図る雄物川大久保堰改築事業が平成 17 年度に完成、阿武隈川の治水対策等に寄与する摺上川ダムが平成 17 年度に完成するなど、着実に事業を進め、洪水が発生した場合の床上浸水解消戸数を 22,300 戸に増やすなど治水安全度の向上を進めている。また、阿武隈川水系荒川遊砂地大暗渠堰堤などの砂防・地すべり対策事業の実施により、土砂災害から保全される戸数は 65,000 戸（H14）から 79,000 戸（H19）に増加を図っており、目標である 74,000 戸を超えることができた。

東北ブロックは地震・津波の常襲地帯であり、尊い人命と貴重な財産を護るため、恒久的な防護施設として、津波防波堤の整備を進めている。

日常生活への雪の影響に対しては、除排雪による労働負担の軽減に寄与する消流雪用水の導入事業を進めてきているが、これら事業に対する要望は未だ多く、今後とも事業を推進していく必要がある。

また、冬期における安全かつ円滑な交通の確保に向けた除排雪の実施、消融雪施設の整備等により、“冬期に歩行空間が確保されている割合”は 77%（H14）から 82%（H19）

に増加し、目標を達成している。

一方、急速に進行する高齢化のなかで、救急医療に対するニーズも高まっているが、高速道路等の整備とともに、高速道路に救急車専用の退出路が平成 14 年以降7箇所設置されるなど、救急医療施設へのアクセス改善等も進めている。

高齢者等の交通事故対策を進めているほか、高齢者や障害者が安心して鉄道駅等を利用できるよう、エレベーターの整備などバリアフリー化を進めている。



図 40　高速道路の整備と救急車搬出路の設置による高度医療施設へのアクセス改善

（3）「魅力ある都市づくり」に係る取り組み

衰退する中心市街地を魅力あるものにするために、各種都市基盤整備に取り組み、街路整備は順調に進めており、“市街地における都市計画道路の整備率”が 55％（H14）から 59％（H19）に増加し、目標を達成している。

県庁所在地としては有数の豪雪都市である青森市では、「都市と農村の連携を目的としたコンパクトシティ」を目指した中心市街地活性化基本計画が、富山市とともに全国で最初に認定（平成 19 年2月）された。その後、東北ブロックの各都市で認定され、街なか居住の推進をはじめとする中心市街地活性化に向けた取組みなどを通じ、「東北発コンパクトシティ」の形成に向けた検討が進められている。

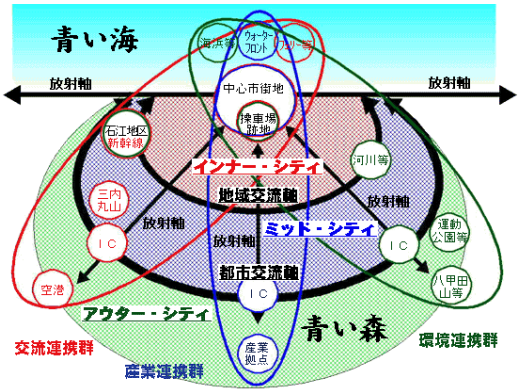


図 41　コンパクトシティを目指した青森市の都市構造

また、都市部においては、快適な生活環境や都市環境の形成、水辺の潤いある親水空間の整備も進めている。

（4）「美しい東北の実現」に係る取り組み

東北ブロックが有する豊かな自然、美しい景観、歴史文化の保全に配慮して、身近に自然と触れあえる河川・港湾・海岸等の空間や公園・緑地、海域環境の整備を進めている。

平成 16 年に奥州市衣川地区の堤防で発見された接待館遺跡が奥州藤原氏時代の重要な歴史遺産であることが判明したことを受け、遺跡を保存するため、堤防計画ルートの変更が行わ

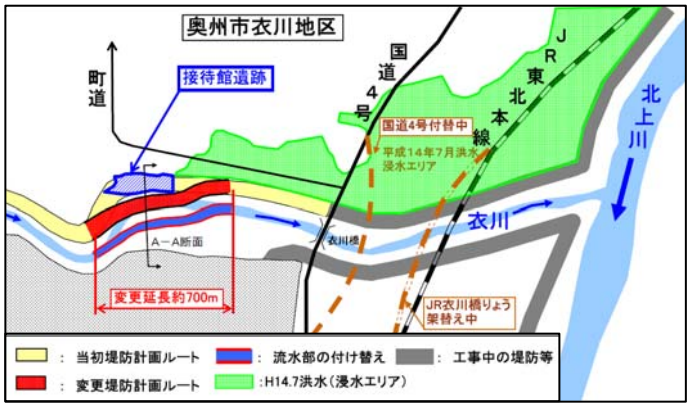


図 42　歴史遺産の保全に配慮した堤防ルートの変更

れるなど、歴史遺産の保全に配慮した治水対策が行ってきた。

資源の有効活用を目指した“循環型社会の構築”への取り組みについては、建設廃棄物の発生抑制や廃棄物の再資源化、建設時の発生土の有効利用等を徹底したリサイクルを促進するため、八戸港、釜石港、酒田港に加えて能代港がリサイクルポートに指定されるなど、拠点整備にも取り組んでおり、“重要港湾における廃棄物リサイクル取扱量”は、198 万トン(H14)から 250 万トン(H19)に増加し、目標を達成している。

4. 東北ブロックで今後取り組むべき課題

(1) 広大な国土、脊梁山脈、豪雪地帯の克服

東北ブロックは、国土の約2割を占める広大な圏域を有しているが、都市間距離が長く、南北に連なる脊梁山脈によって地形的に地域が分断されている。地域間連携のためには、“距離”、“峠”の克服が必要であるが、県境部や沿岸部の高速道路等には多くのミッシングリンク(ネットワークの欠落区間)がある。また、面積の約85%が豪雪地帯等であり、冬期の人々の暮らしや産業に大きな影響を及ぼしている。

このため、ミッシングリンクの解消等による地域間連携の促進や、積雪寒冷地域への対応といった地域固有の課題に取り組み、地域の暮らし・産業を支えていくことが必要である。

(2) 産業の活性化、競争力ある産業の振興

東北ブロックは、米をはじめとする安全・安心で高品質な農産物やエネルギーの供給に大きく貢献しているが、広い圏域に生産や物流等の産業拠点が散在していることに加え、若者の域外への就職の増加等、産業の担い手としての人的資源の減少や流出が著しい状況にある。また、ものづくり産業の集積が進んでいるが、産業活動を支える交通・情報ネットワークの整備は不十分な状況にある。

このため、競争力ある産業の振興を図り、魅力的で安定した雇用機会を確保するためには、交通・情報ネットワーク等の整備により、次世代自動車関連産業等の集積や、農産物の生産性向上・販路拡大等を支援していく必要がある。

(3) 国際交流・連携の強化

東北ブロックは、人流・物流ともに他地域の港湾・空港を多く利用している。

特に、物流においては、東北圏内の港湾の貿易額は5年で倍以上に増加しているが、圏域内からの輸出入のバランスを欠いていることなど、圏域内で生産消費される国際コンテナ貨物を圏域内で扱う割合が他地域に比べて低いこと等から、効率的な輸送を妨げている。

世界に開かれた圏域を実現し、諸外国の活力を取り込んでいくためには、東北ブロックが日本海・太平洋の二つの大海に面していることを活かし、自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合を高めるなど、直接的な交流を促進する必要がある。

（4） 自然災害に対する安全・安心の確保

東北ブロックは、四季折々の豊かな変化を楽しむことができる一方で、地震・津波、風水害、土砂災害及び豪雪等による自然災害が多発し、甚大な被害を受けてきた地域である。また、宮城県沖地震については近い将来、高い確率で発生が予測されているとともに、地球温暖化に伴う気候変動により災害リスクの高まりが予想されていることから、地域住民の安全・安心を確保する取り組みが必要となっている。

（5） 都市と農山漁村の共生

東北ブロックでは、人口減少や高齢化が全国平均を上回るスピードで進んでおり、特に、農山漁村、離島・半島を中心に、将来は高齢化率が40％を超える市町村が多数生じると見込まれている。これにより、中心市街地の空洞化や集落の消滅危機、コミュニティの崩壊等、様々な問題が一層深刻化する恐れがあることから、地域の課題に対応した持続的な活力を生み出す取り組みが必要である。

（6） 豊かな自然を生かした地域形成

東北ブロックには、豊かな自然環境と一体となった美しい農山漁村の風景や、悠久の歴史に支えられた伝統・文化等、美しく豊かな特色ある資源が存在する。一方で、耕作放棄地の増加や里地里山の荒廃も生じていることから、この美しい東北圏域を適切に保全・活用し、後世に継承していくことが必要である。

Ⅱ　東北ブロックの目指すべき将来の姿

東北ブロックの持つ優れたポテンシャルを活かしながら、人・物・情報の国内外との交流、連携を深め、低炭素社会の構築などの新たな時代の潮流に対応・貢献できる多様で自立した圏域を形成していく。

①「恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域」

地域固有の伝統・文化や美しい国土を適切に保全し、後世に継承するとともに、その自然・環境・技術を活かし循環型社会を基盤においた低炭素社会を構築するために、豊かな自然環境を再生し、自然の恵みを有効に活用した地球温暖化防止等に貢献する環境先進圏域を創り上げる。

②「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域」

子供から高齢者の各世代の人々が、もてる力を十分に発揮し、いきいきと暮らしていくためのユニバーサル社会を実現するとともに、既存の社会資本ストックを有効活用しながら、地震・津波、風水害、土砂災害及び豪雪等の自然災害に対する備えや、交通基盤の整備による地域医療の支援、生活圏内の公共交通等の確保及びコンパクトシティの形成等により、都市と農山漁村が共生し、温もりある人に優しい圏域を創り上げる。

③「地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域」

圏域内外の主要都市や生産拠点等を結ぶ交通・情報通信ネットワークの構築、及び安定的な水資源の確保を図る。これにより、広域的な連携による、競争力を持つ産業群の形成、及びマーケットへのアクセス改善による、多様な地域資源を活用した地域内発型産業の創出・振興を支援する。また、地球温暖化や国際化に対応しつつ、安全で安心な食料を安定して供給できる持続可能な農林水産業の振興に寄与する。加えて、二地域居住やIターンなどの新たなライフスタイルや価値観に対応した交流人口の拡大を通じて、若者から高齢者まで生き甲斐をもって働ける産業構造の構築を目指す。

このような地域間の連携交流を促進することにより自立的・持続的な成長を実現する圏域を創り上げる。

④「交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域」

日本海地域と太平洋地域の連携を強化し、東アジア・ロシアや北米等との世界に開かれた国内外をネットワークする「環日本海・環太平洋ゲートウェイ」を開き、農作物、人材、技術力等、東北圏の地域資源を十分に活用し、沿岸部・内陸部が一体となった、国際競争力のある産業が集積する圏域を創り上げる。

⑤「東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域」

地域住民や、地域貢献を含め自発的な活動を行うNPO等団体、産業団体、行政等、多様な主体の連携・協働によって、地域づくりの支援や、「住民参加」による計画手法を積極的に取り入れた社会資本整備、既存ストック管理を行うことを通じ、「新たな公」との協働を推進する。

上記の「東北ブロックの目指すべき将来の姿」は、「車の両輪」である東北圏広域地方計画の「これから 10 年で東北圏が目指す姿」を念頭に置き、記したものである。

そのため、本社会資本の重点整備方針では、「将来の姿」の達成に向け、新たなハード整備だけでなく、既存ストックの利用促進、社会資本の管理・運営・有効活用に資するソフト面の取り組みにより、社会資本の総合的なマネジメントを行うこととし、以下の重点目標と指標、事業を定める。

Ⅲ 東北ブロックにおける社会資本の重点事項

1. 重点戦略と重点目標

東北ブロックの目指すべき将来の姿の実現に向け、本社会資本の重点整備方針では、平成 20 年から平成 24 年の5箇年を計画期間とし、以下に示すとおり、5つの重点戦略とそれに基づく 13 の重点目標を設定し、効果的かつ効率的に事業を推進する。

【重点戦略】	【重点目標】
恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現	①地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現
	②資源の有効活用による循環型社会の実現
	③歴史・伝統文化を活かした地域の形成
	④美しく豊かな自然環境との共生
雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現	①「東北発コンパクトシティ」による都市と農山漁村の連携・共生
	②高齢社会等に対応した安全で安心できる生活への支援
	③災害から暮らしを守る地域の形成
	④雪に強く、安心して暮らせる地域の形成
	⑤既存の社会資本ストックの機能の持続及び長寿命化
地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域の実現	①競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成
	②地域特性を活かした観光の充実
交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現	①東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化
東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現	①「新たな公」との協働

2. 重点目標達成のための取り組み

重点戦略1 「恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現」

低炭素社会や循環型社会の実現を図るため、新エネルギー等の開発・導入等によるCO_2の排出削減や、健全な水循環の確保、リサイクルの推進、静脈物流ネットワークの構築等を図る。

また、地域の歴史・伝統文化や自然環境の保全・継承を図るため、伝統的な街並みと調和した景観形成や、豊かな自然や美しい風景等に配慮した社会資本整備、自然環境と共生する人を育てるための環境教育を推進する。

重点目標①「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の実現」

・地球温暖化防止のため、社会資本整備にあたっては、バイオマス、太陽光、水力等を利用した新エネルギー等の積極的な導入、及び渋滞対策やモーダルシフトによる CO_2 削減対策を推進する。

・都市圏の交通円滑化、環境改善を図るため、路上工事縮減対策、交通需要マネジメント(TDM)などの道路交通渋滞対策や都市鉄道の整備を推進する。

【指標(案)】

●道路渋滞による一人当たりの損失時間　【25 時間/年(H19)→24 時間/年(H24)】

【主要事業(案)】

■民間住宅への環境・省エネ支援　【宮城県加美町 H22 年度完成】
■CO2削減に貢献する道路整備　【(都)上山山形西天童線(山形県山形市)H21 年度完成】
■グリーン庁舎整備　【盛岡第2地方合同庁舎(岩手県盛岡市) 他】
■ダム事業　【胆沢ダム(岩手県奥州市)、森吉山ダム(秋田県北秋田市)H23 年度完成、長井ダム(山形県長井市)H22 年度完成 他】
■地域高規格道路整備　【郡山西環状道路(一般国道 4 号郡山バイパス)(福島県)H21 年度完成】
■放射・環状道路等整備　【一般国道 8 号柏崎バイパス(新潟県柏崎市)、一般国道 13 号福島西道路(福島県福島市)、一般国道 46 号盛岡西バイパス(岩手県盛岡市)、一般国道 112 号鶴岡北改良(山形県鶴岡市)H23 年度完成、一般国道 113 号松浜橋上流橋(新潟県新潟市)、一般国道 284 号室根バイパス(岩手県一関市) 他】
■複合一貫輸送内貿ターミナル整備事業【仙台塩釜港仙台港区中野地区(宮城県仙台市)H24 年度完成】
■エネルギー港湾の整備　【直江津港荒浜地区(新潟県上越市)】

重点目標②「資源の有効活用による循環型社会の実現」

・健全な水循環の確保のため、貴重な水資源の保全・開発・有効活用を推進する。

・社会資本整備等において、建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有効利用など徹底したリサイクルを推進する。

・リサイクル産業の拠点化と、東北とアジア等を結ぶ静脈物流ネットワークを構築するためにリサイクルポートの整備を図る。

・新エネルギー等を活用したストック管理を推進する。

【指標(案)】

●現在整備中の廃棄物海面処分場の護岸の整備延長　【1,500m(H19)→2,000m(H24)】

【主要事業(案)】

■静脈物流拠点整備【能代港(秋田県能代市)、酒田港(山形県酒田市)、姫川港(新潟県糸魚川市) 他】
■廃棄物海面処分場整備　【小名浜港東港地区(福島県いわき市) 他】
■ダム事業　【津軽ダム(青森県西目屋村)、胆沢ダム(岩手県奥州市)、成瀬ダム(秋田県東成瀬村) 他】

重点目標③「歴史・伝統文化を活かした地域の形成」

・東北ブロックの豊かな自然・歴史・文化など景観計画等にもとづき、個性的なまちづくりや交流拠点の整備など、風景保全・景観形成に資する取り組みを支援する。

・歴史まちづくりに関する各種支援制度により、地域固有の歴史・伝統文化を反映した人々の活動や、歴史上価値の高い建造物など、良好な市街地等の維持・形成を図る。

・日本風景街道や地域の風土・文化に触れるかわまちづくりを推進する。

・無電柱化の推進や景観形成ガイドラインの制定等により、良好な景観形成を促進する。

【指標（案）】

●景観計画に基づき取組を進める地域の数　【8 市町村（H19）→40 市町村（H24）】

【主要事業（案）】

■地域連携事業　【秋田地区かわまちづくり（秋田県秋田市）H24 年度完成、朝日地区フットパス（山形県朝日町）H22 年度完成、佐野目地区かわまちづくり（福島県湯川村） 他】
■良好な街なみの整備・改善　【美郷町六郷中央地区（秋田県美郷町）】
■歴史文化施設を活用したまちづくり　【盛岡城跡公園周辺地区（岩手県盛岡市）H24 年度完成 他】
■良好な景観を活用したまちづくり　【青山地区（岩手県盛岡市）】
■地域の歴史・伝統文化を活かした公園整備　【鷹揚公園（青森県弘前市）】
■自然環境との共生に資する公園整備　【いちょう公園（青森県おいらせ町）】
■豊かな自然と共生する地域交流拠点の整備　【国営みちのく杜の湖畔公園（宮城県川崎町）】
■水と緑豊かな地域の交流拠点の整備　【国営越後丘陵公園（新潟県長岡市）】

重点目標④「美しく豊かな自然環境との共生」

・生態系の保全・再生に配慮し、自然との共生・調和を目指した社会資本整備を推進する。

・自然の豊かさを実現できるよう、流域環境・海域環境の保全及び改善を図る。

・健全な水循環系の確保を目指し、水質の保全や流況の改善を図る。

・地域の特性を活かした、利用しやすい親水空間の整備を推進する。

【指標（案）】

●下水道処理人口普及率　【約 59%（H19）→約 68%（H24）】
●歩いて行ける身近なみどりのネットワーク率　【約 63%（H19）→約 67%（H24）】

【主要事業（案）】

■自然再生事業　【馬淵川魚がすみやすい川づくり（青森県八戸市）H23 年度完成、北上川上流自然再生（岩手県北上市）H23 年度完成、北上川下流魚がすみやすい川づくり（宮城県登米市） 他】
■港湾緑地整備　【八戸港河原木地区（青森県八戸市）H22 年度完成、新潟港（新潟県新潟市） 他】
■自然環境との共生に資する公園整備　【いちょう公園（青森県おいらせ町）】
■下水道の普及促進　【北上川上流流域下水道（岩手県） 他】
■合流式下水道の改善　【盛岡市合流式下水道（岩手県盛岡市） 他】
■侵食対策事業　【大湊港海岸（青森県むつ市）H24 年度完成、岩崎農地海岸（青森県深浦町）H24 年度完成、比子海岸（山形県遊佐町） 他】
■海岸環境整備事業　【七里長浜港海岸（青森県鰺ヶ沢町）H23 年度完成、琴浜海岸（秋田県男鹿市）、岩崎農地海岸（青森県深浦町）H22 年度完成】
■海岸堤防等老朽化対策緊急事業　【吉田砂浜農地海岸（宮城県亘理町）】
■バイパスや現道拡幅等の整備　【一般国道 103 号青橅山バイパス（青森県十和田市）】

重点戦略2 「雪にも強く安全で安心して暮らせる温もりのある人に優しい圏域の実現」

都市と農山漁村の機能や地域資源の補完分担、農商工連携の推進など多様な主体との協働により、活力ある生活圏を形成した「東北発コンパクトシティ」の構築を図るとともに、東北ブロックの自立的発展の核となる都市機能の強化を推進する。

あわせて、高齢者・障害者等、すべての人が安心して暮らしやすい社会を実現するため、公共交通の利便性を高める社会資本整備やユニバーサルデザインの導入、地域医療を支援するための救急医療空白地帯解消を図る「命の道路」、情報通信網の整備などを推進する。

また、自然災害に対して安全・安心な地域を形成するため、防災施設整備、危機管理体制の充実等を図り、自然災害、事故、都市火災に備えた総合的な防災・減災対策を推進するとともに、豪雪・地吹雪等を克服する除排雪や施設整備の推進、雪を活かした魅力ある地域づくりの支援により、冬期間の安全で快適な生活や地域間の連携・交流を支えていく。

さらに、既存の社会資本を有効活用するため、適切な維持管理、予防保全を計画的に進め、コスト縮減・長寿命化を図る。

重点目標①「「東北発コンパクトシティ」による都市と農山漁村の連携・共生」

・コミュニティの維持再生のため、都市内及び都市と農山漁村の連携を支援するだれもが移動しやすい交通ネットワークと、公共交通機関の利便性向上、携帯電話等の不感地帯の解消などの情報通信ネットワークの整備を推進する。
・中心市街地の活性化に向け、再開発等による都市機能の集積や無電柱化等による良好なまちなみ景観形成を図る。また、病院・学校・福祉施設の街なかへの立地、商店街の再生、街なかへの居住を促進する。
・車によらない街なか移動を支援するため、歩道や自転車道・駐輪場等の整備を推進する。
・快適で潤いのある生活を実現するため、水と緑に親しめる都市環境の形成と沿道環境の改善を推進する。
・持続可能な中山間地域を実現するため、急傾斜地や土石流危険渓流等における集落の保全対策等を推進する。
・地域の活性化に資するなど道の駅の付加価値化を支援する。
・国土保全の観点から、建設企業が保有する人材・機材やノウハウ等を活用し、農業・林業等異業種と連携し、耕作放棄地対策等として支援する。
・祭りやオープンカフェ等の路上イベントにおける道路空間の活用などの既存の社会資本の複合利用により、にぎわいの創出を支援する。

【指標（案）】

●人口集中地区における土地区画整理により良好な宅地等が形成される面積 【936ha（H19）→1,271ha（H24）】
●市街地における都市計画道路の整備率 【約 63％（H19）→約 65％（H24）】
●公共交通機関（路線バス）の一人あたり利用回数 【18 回/年（H19）→19 回/年（H24）】
●土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数 【300 施設（H19）→400 施設（H24）】
●ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（土砂） 【10%（H19）→100%（H24）】
●土砂災害特別警戒区域指定率 【47％（H19）→80％（H24）】
●リアルタイム火山ハザードマップ整備率 【0％（H19）→40％（H24）】

【主要事業（案）】

■中心市街地活性化の推進 【仙台市花京院一丁目第一地区（宮城県仙台市）H22 年度完成、郡山駅前一丁目第一地区（福島県郡山市）、横手駅東口第一地区（秋田県横手市）】
■まちなかへの都市機能立地の推進 【十和田市官庁街通地区（青森県十和田市）】
■密集市街地を快適な都市空間に整備する土地区画整理事業 【仙台駅東第二地区（宮城県仙台市）】
■新たな都心を形成する土地区画整理事業 【仙台市あすと長町地区（宮城県仙台市）】
■物流・工業生産拠点等を形成する土地区画整理事業 【仙台港背後地土地区画整理事業（宮城県仙台市）】
■新駅と連携したまちづくり 【新幹線新青森駅・青森駅周辺地区（青森県青森市）H22 年度完成 他】
■電線共同溝整備 【（都）弘前宮地線（青森県）H21 年度完成 他】

■駅前広場及び駅周辺の道路のバリアフリー化
【(都)田町上荒川線駅前広場(福島県いわき市)、新潟駅南口広場(新潟県新潟市)】
■鉄道の連続立体交差による市街地の分断解消と都市交通の円滑化
【JR仙石線(宮城県多賀城市)、JR 新潟駅付近(新潟県新潟市)】
■バイパスや現道拡幅による放射・環状道路等整備
【一般国道 4 号富谷大和拡幅(宮城県大衡村)H22 年度完成、
一般国道 4 号石鳥谷バイパス(岩手県花巻市、紫波町)、一般国道 7 号鶴岡バイパス(山形県鶴岡市)、
一般国道 7 号弘前バイパス(青森県弘前市)H22 年度完成、
一般国道 13 号神宮寺バイパス(秋田県大仙市)、一般国道 46 号盛岡西バイパス(岩手県盛岡市)、
一般国道 112 号鶴岡北改良(山形県鶴岡市)H23 年度完成、
一般国道 113 号舘矢間バイパス(宮城県丸森町)H23 年度完成、
一般国道 398 号石巻バイパス(新上沼～南堺)(宮城県石巻市)H21 年度完成、
(一)大島浪板線大島架橋(宮城県気仙沼市)、(主)佐渡一周線(新潟県佐渡市) 他】
■良好な都市環境の創造に資する下水道事業
【嶋堰せせらぎ緑道整備(山形県山形市)H21 年度完成、新潟県新潟市 他】
■シビックコア地区計画推進 【鶴岡文化学術交流シビックコア地区計画(山形県鶴岡市)】
■地下高速鉄道の整備 【仙台市地下鉄東西線(荒井～動物公園)(宮城県)】
■コンパクトシティ形成と連携した鉄道駅新設 【青い森鉄道(青森県)】
■高規格幹線道路整備
【東北縦貫自動車道八戸線(一般国道 45 号 上北道路、上北天間林道路)(青森県)、
東北横断自動車道釜石秋田線(遠野～宮守、宮守～東和)(岩手県)、
日本海沿岸東北自動車道(中条～荒川 H21 年度完成、荒川～朝日)(新潟県)、
(温海～鶴岡 H23 年度完成、酒田みなと～遊佐)(山形県)
東北中央自動車道(南陽～上山、東根～尾花沢)(山形県)
津軽自動車道(一般国道 101 号鰺ヶ沢道路)(青森県)】
■地域高規格道路整備
【下北半島縦貫道路(一般国道 279 号 有戸北バイパス、吹越バイパス、むつ南バイパス)(青森県)、
みやぎ県北高速幹線道路((主)築館登米線加倉～北方工区)(宮城県)H23 年度完成、
新庄酒田道路(一般国道 47 号 新庄古口道路、高屋道路、余目酒田道路)(山形県)、
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号鷹ノ巣道路)(注)(新潟県)、
(一般国道 113 号梨郷道路)(山形県)、
郡山西環状道路(一般国道 4 号郡山バイパス)(福島県)H21 年度完成、
会津縦貫北道路(一般国道 121 号会津縦貫北道路)(福島県)、
会津縦貫南道路(一般国道 121 号湯野上バイパス)(福島県)、
上越魚沼地域振興快速道路(一般国道 253 号 上越三和道路、三和安塚道路、八箇峠道路)(新潟県)】
(注):現在、再評価に向けた検討を行っている区間
■特定緊急砂防事業 【栗駒山系(岩手県一関市、宮城県栗原市)】
■砂防事業 【平の沢地区(岩手県八幡平市)、阿武隈川水系(福島県福島市、山形県米沢市) 他】
■地すべり対策事業 【月山地区(山形県西川町、鶴岡市)、
芋川地区(新潟県長岡市 他)、山添地区(山形県酒田市)H23 年度完成 他】
■中心市街地活性化法に基づく計画策定及び事業推進
■地域公共交通活性化・再生 【オムニバスタウン指定(新潟県新潟市)】

重点目標②「高齢社会等に対応した安全で安心できる生活への支援」

・誰もが安全で安心して暮らせる生活環境づくりを進めるため、社会資本の更新も含めたユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化や自転車・歩行者道整備、交差点改良等の交通安全対策、交通結節点の整備、公共交通機関の利便性向上等を推進する。
・画像診断などによる遠隔医療を構築するため、光ファイバー網の整備を支援する。
・公共交通の利用を促進するため、駅等へのアクセス道路の整備を行うとともに、公共交通の利便性向上を図るための事業を推進する。
・救急医療空白地帯の解消を図るため、第三次救急医療機関等中核医療施設への所要時間短縮に向けた道路網の整備、高速道路等からの救急車退出路の整備、ドクターヘリによる防災拠点の活用などを推進する。

【指標（案）】

●園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合　【約 40%（H19）→約 50%（H24）】
●特定道路におけるバリアフリー化率　【69%（H19）→85%（H24）】
●鉄道駅におけるバリアフリー化率　【69%（H19）→100%（H24）】
●道路交通における死傷事故率　【65 件/億台 km（H19）→58 件/億台 km（H24）】
●第三次救急医療機関に1時間で行ける人口　【1,015 万人（H19）→1,020 万人（H24）】

【主要事業（案）】

■事故危険箇所解消　【一般国道 112 号元木交差点改良（山形県山形市） 他】
■通学路歩道整備　【一般国道 45 号折茂歩道（青森県六戸町）H21 年度完成 他】
■歩行空間バリアフリー化　【一般国道 7 号土崎歩道バリアフリー化（秋田県秋田市）H24 年度完成】
■自転車利用環境整備　【一般国道 13 号平和通自転車道（福島県福島市）】
■安全・円滑な交通の確保　【一般国道 45 号宇部登坂車線（岩手県久慈市）H23 年度完成、
一般国道 48 号作並線形改良（宮城県仙台市）H22 年度完成 他】
■高規格幹線道路整備
【東北縦貫自動車道八戸線（一般国道 45 号　上北道路、上北天間林道路）（青森県）、
東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守、宮守～東和）（岩手県）、
日本海沿岸東北自動車道（中条～荒川 H21 年度完成、荒川～朝日）（新潟県）、
（温海～鶴岡 H23 年度完成、酒田みなと～遊佐）（山形県）、
（一般国道 7 号　象潟仁賀保道路、仁賀保本荘道路、鷹巣大館道路（Ⅱ期）、
鷹巣大館道路、大館西道路）、（大館～小坂）（秋田県）、
東北中央自動車道（一般国道 115 号　阿武隈東道路）（福島県・宮城県）、（霊山道路）（福島県）、
（米沢～米沢北、南陽～上山、東根～尾花沢）（一般国道 13 号尾花沢新庄道路）（山形県）、
常磐自動車道（富岡～相馬）（福島県）H23 年度完成、（相馬～山元）（福島県・宮城県）、
（山元～亘理）（宮城県）H21 年度完成、
津軽自動車道（一般国道 101 号鰺ヶ沢道路）（青森県）、
三陸縦貫自動車道（仙台松島道路）、（一般国道 45 号　登米志津川道路 H21 年度部分完成、
南三陸道路、本吉気仙沼道路、唐桑道路 H22 年度完成）（宮城県）、（一般国道 45 号高田道路、
吉浜道路、釜石山田道路 H22 年度部分完成、宮古道路 H21 年度完成）（岩手県）、
八戸・久慈自動車道（一般国道 45 号　八戸南環状道路、八戸南道路）（青森県）、
（一般国道 45 号久慈北道路）（岩手県）】
■地域高規格道路整備
【下北半島縦貫道路（一般国道 279 号　有戸北バイパス、吹越バイパス、むつ南バイパス）（青森県）、
三陸北縦貫道路（一般国道 45 号中野バイパス H22 年度完成、尾肝要道路、普代バイパス）（岩手県）、
みやぎ県北高速幹線道路（（主）築館登米線加倉～北方工区）（宮城県）H23 年度完成、
新庄酒田道路（一般国道 47 号新庄古口道路、高屋道路、余目酒田道路）（山形県）、
新潟山形南部連絡道路（一般国道 113 号鷹ノ巣道路（注））（新潟県）、
（一般国道 113 号梨郷道路）（山形県）、
福島空港・あぶくま南道路（（主）矢吹小野線福島空港平田工区）（福島県）H22 年度完成、
会津縦貫北道路（一般国道 121 号会津縦貫北道路）（福島県）、
会津縦貫南道路（一般国道 121 号湯野上バイパス）（福島県）】
（注）：現在、再評価に向けた検討を行っている区間
■バイパスや現道拡幅による放射・環状道路等の整備
【一般国道 398 号石巻バイパス（新上沼～南堺）（宮城県石巻市）H21 年度完成、
（一）大島浪板線大島架橋（宮城県石巻市）、（主）佐渡一周線（新潟県佐渡市） 他】
■歩行者・自転車分離社会実験　【新潟駅前通り（新潟県）】
■電線共同溝整備　【一般国道 7 号土崎港地区（秋田県秋田市）H24 年度完成、
（都）弘前宮地線（青森県弘前市）H21 年度完成 他】
■公営住宅の長寿命化　【県営梅が丘住宅（福島県）H22 年度完成】
■歩いて暮らせるまちづくり　【岩沼駅周辺地区（宮城県岩沼市）H24 年度完成 他】
■少子高齢化等に対応したまちづくり
【100 万人交流シンボルエリア地区（山形県最上町）H24 年度完成 他】
■公園のバリアフリー化　【都市公園安全・安心緊急総合支援事業（秋田県秋田市） 他】
■可動式ホーム柵導入　【仙台市地下鉄南北線（宮城県）】
■地域公共交通活性化・再生総合事業
【三陸鉄道（岩手県）、秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道（秋田県）】
■空港等機能高質化事業（空港施設のバリアフリー化）　【三沢空港（青森県三沢市）】
■河川防災ステーションの活用　【河川防災ＳＴへリポートの積極的活用（福島県郡山市）】

重点目標③「災害から暮らしを守る地域の形成」

・近年発生した災害の復興を図るとともに、大規模地震に備え、土木施設・建築物の耐震化、防災公園の整備、道の駅の防災機能の充実等による広域防災拠点化、ヘリポートの整備、無電柱化、緊急物資輸送が行える安全で信頼性の高い道路・港湾・空港の整備、緊急輸送路の代替となる緊急河川敷道路の整備を推進する。

・津波被害の防止・軽減のため、防波堤・海岸堤防の整備や津波避難場所の整備、河口・沿岸部の水門等の遠隔操作体制の整備、GPS波浪計や潮位計を活用した観測網の構築と情報伝達システムの整備を推進する。

・風水、土砂、高潮、火山噴火等による被害の防止及び減災を図るため、堤防や河川防災ステーション等の防災施設について、地球温暖化に伴う気候変化も視野に入れ、土砂災害警戒区域等の情報提供、ハザードマップの作成や防災教育の推進などのソフト対策とあわせた整備を推進する。

・都市の防災対策を進めるため、防災上危険な市街地の改善や事業連携による浸水防止などを推進する。

・沿川の土地利用状況を踏まえ、輪中堤や既設固定堰の改築など多様な治水対策を推進する。

・渇水時の農業等の生産被害軽減のためハード、ソフト対策を組み合わせた水資源確保対策を推進する。

・より迅速な災害対応を行うため、光ファイバー網やマイクロウェーブ回線等の ICT を活用した情報基盤や観測機器の整備とともに、予測技術の向上を図る。

・危機管理体制の充実を推進するため、地域や関係機関と情報共有を図り、緊急災害派遣隊(TEC-FORCE)や災害情報連絡員(リエゾン)の協定による人的連携を行う。

・迅速な災害対策のため、必要な災害対策用機械の配備を行うとともに、円滑な避難を可能とするための道路防災情報の提供を図る。

・大規模災害発生時に防災対策を遅滞なく実施するとともに、業務停止が社会経済活動に重大な影響を及ぼす業務の継続性を確保するため、事業継続計画(BCP)の策定を行う。

【指標(案)】

●洪水による氾濫から守られる区域の割合 【54%(H19)→57%(H24)】
●津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大 【75%(H19)→78%(H24)】
●堤防強化対策により、破堤による浸水被害から守られる面積 【－(H19)→40,000ha(H24)】
●治水対策により氾濫から守られる穀倉地帯面積 【－(H19)→17,000ha(H24)】
●ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水、津波・高潮、内水)
【洪水 5%(H19)→100%(H24)】
【津波・高潮 約6割(H19)→約9割(H24)】
【内水 約 3%(H19)→100%(H24)】
●一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが 1 カ所以上確保された大都市の割合
【約 25%(H19)→約 41%(H24)】
●太平洋側において、河川を遡上する津波に対し、
門扉操作の確実性を高めた水門等河川管理施設の割合 【63%(H19)→100%(H24)】
●GPS波浪計による沖合波浪観測網の整備 【5基(H19)→10 基(H24)】
●災害対策現地情報連絡員(リエゾン)協定市町村数 【－(H19)→180 市町村(H24)】
●TEC-FORCE 研修受講者数 【－(H19)→200 人(H24)】
●無人化施工機械導入数 【－(H19)→2台(H24)】

【主要事業(案)】

■土地利用一体型水防災事業

【馬淵川地区（青森県南部町、三戸町）、梁川地区（福島県伊達市）H21 年度完成 他】
■河川改修事業 【一関遊水地（岩手県一関市）、藤塚地区（宮城県仙台市）H22 年度完成、
下志田地区水害に強いまちづくり（宮城県大崎市）、
郡山地区質的整備（福島県郡山市）H21 年度完成 他】
■河川総合開発事業 【砂子沢ダム（秋田県小坂町）H22 年度完成、
広神ダム（新潟県魚沼市）H22 年度完成 他】
■ダム事業 【長井ダム（山形県長井市）H22 年度完成、森吉山ダム（秋田県北秋田市）H23 年度完成、
胆沢ダム（岩手県奥州市） 他】
■鉄道橋・道路橋緊急対策事業 【右支夏井川地区（福島県小野町）H24 年度完成 他】
■河川災害等関連緊急事業 【信濃川下流（新潟県新潟市） 他】
■災害復旧等関連緊急事業 【米代川（秋田県北秋田市）H22 年度完成 他】
■河川等災害復旧助成事業 【阿仁川（秋田県北秋田市）H23 年度完成 他】
■特定構造物改築事業 【JR東北本線衣川橋梁（岩手県平泉町）H21 年度完成、
新屋水門改築事業（秋田県秋田市）H21 年度完成、
湯沢統合堰改築事業（秋田県湯沢市）H22 年度完成、大河津可動堰（新潟県長岡市 他）】
■海岸保全施設整備事業 【仙台湾南部海岸（宮城県岩沼市～山元町）、新潟海岸（新潟県新潟市）、
新潟港海岸（新潟県新潟市） 他】
■高潮対策事業 【鰺ヶ沢漁港海岸（青森県鰺ヶ沢町）、野田農地海岸（岩手県野田村）、
宮古港海岸（岩手県宮古市）、関田海岸（福島県いわき市）H21 年度完成 他】
■海岸耐震対策緊急事業 【市川海岸（青森県八戸市）H23 年度完成、
長面漁港海岸（宮城県石巻市）H24 年度完成 他】
■津波・高潮危機管理対策緊急事業 【鳴之越海岸（岩手県田野畑村）H22 年度完成、
大船渡港海岸（岩手県大船渡市）H21 年度完成 他】
■沖合波浪観測網整備事業（港湾整備事業の一環としてのGPS波浪計整備）
【太平洋側 7 基、日本海側 3 基 H22 年度完成】
■耐震強化岸壁等整備 【相馬港3号埠頭地区（福島県新地町）H23 年度完成、
新潟港東港区西ふ頭地区（新潟県新潟市） 他】
■耐震強化岸壁と一体的な防災緑地整備 【八戸港八太郎地区（青森県八戸市） 他】
■湾口防波堤整備事業 【久慈港湾口地区（岩手県久慈市） 他】
■避難港整備事業 【鼠ヶ関港平左浜地区（山形県鶴岡市）】
■空港の耐震化事業 【仙台空港（宮城県名取市、岩沼市）、新潟空港（新潟県新潟市）】
■住宅・建築物の耐震化の推進 【大館桂高校（秋田県大館市）H21 年度完成】
■密集市街地を快適な都市空間に整備する土地区画整理事業 【仙台駅東第二地区（宮城県仙台市）】
■物流・工業生産拠点等を形成する土地区画整理事業
【仙台港背後地土地区画整理事業（宮城県仙台市）】
■地震に強い都市づくりの推進 【秋田県にかほ市】
■災害から暮らしを守るまちづくり
【三輪地区（秋田県羽後町）H22 年度完成、白河駅南地区（福島県白河市）H22 年度完成 他】
■高規格幹線道路整備 【日本海沿岸東北自動車道（温海～鶴岡）（山形県） H23 年度完成、
東北中央自動車道（福島～米沢）（福島県・山形県）、
常磐自動車道（富岡～相馬）（福島県）H23 年度完成、（相馬～山元）（福島県・宮城県）、
（山元～亘理）（宮城県）H21 年度完成、
三陸縦貫自動車道（一般国道 45 号 登米志津川道路 H21 年度部分完成、南三陸道路、
本吉気仙沼道路、唐桑道路 H22 年度完成）（宮城県）、（一般国道 45 号 髙田道路、吉浜道路、
釜石山田道路 H22 年度部分完成、宮古道路 H21 年度完成）（岩手県）】
■地域高規格道路整備
【三陸北縦貫道路（一般国道 45 号 中野バイパス H22 年度完成、尾肝要道路、普代バイパス）（岩手県）、
みやぎ県北高速幹線道路（（主）築館登米線加倉～北方工区）（宮城県）H23 年度完成、
新庄酒田道路（一般国道 47 号 新庄古口道路、高屋道路）（山形県）】
■バイパスや現道拡幅による放射・環状道路等の整備
【一般国道 113 号舘矢間バイパス（宮城県丸森町）H23 年度完成、
一般国道 398 号石巻バイパス（新上沼～南堺）（宮城県石巻市）H21 年度完成 他】
■共同溝整備 【一般国道 45 号仙台東部共同溝（宮城県）H24 年度完成】
■電線共同溝整備 【一般国道 7 号土崎港地区（秋田県秋田市）H24 年度完成、
（都）弘前宮地線（青森県弘前市）H21 年度完成】
■防災・震災対策の推進
【一般国道7号追分橋耐震補強（青森県平川町）H22 年度完成、
一般国道 46 号竜川第 2 陸橋耐震補強（岩手県雫石町）H22 年度完成、
一般国道 48 号作並地区防災対策（宮城県仙台市）H24 年度完成、

一般国道 46 号上川原橋耐震補強（秋田県仙北市）H22 年度完成、
一般国道 13 号飯田高架橋耐震補強（山形県山形市）H22 年度完成、
一般国道 49 号下藤片桟橋耐震補強（福島県西会津町）H24 年度完成 他】
■緊急輸送道路ネットワーク整備 【（都）山形停車場松波線（山形県山形市）H22 年度完成】
■緊急避難地となる公園整備 【東ヶ丘公園（福島県南相馬市）、長岡市民防災公園（新潟県長岡市）】
■広域的な防災拠点となる公園整備
【県立中央公園（秋田県秋田市）、上越総合運動公園（新潟県上越市）】
■地震発生時の下水道の機能確保 【仙塩流域下水道（宮城県）】
■浸水被害の軽減に資する下水道事業 【河原木地区（青森県八戸市）H24 年度完成 他】
■官庁施設耐震強化 【仙台第3地方合同庁舎（宮城県仙台市） 他】
■鉄道軌道輸送高度化事業 【阿武隈急行（宮城県・福島県） 他】

重点目標④「雪に強く、安心して暮らせる地域の形成」

・雪害から生命・財産を守るための防雪対策や、克雪住宅の普及、消・融雪施設による冬期歩行空間の確保などの冬期バリアフリー対策を推進するとともに、消流雪用水の導入・除排雪機能を付加した河川や下水道の整備を進める。
・冬期間の安全で円滑な交通サービスの確保を図るため、道路ライブカメラ画像や除雪作業位置情報等、雪みち情報提供の充実、除雪機械の開発や雪関連技術開発を進める。
・冬期の地域間交流・連携を促進するため、公園等を活用した冬期観光拠点へのアクセシビリティの向上や大雪・地吹雪等に対する除排雪強化、ICT を活用した適時・適切な道路除排雪の推進と雪みち情報の提供などのソフト対策の充実を図る。
・地域のニーズを的確に反映するため、地域住民との協働やボランティアによる除雪を推進する。

【指標（案）】

●冬期歩行空間確保率 【82%（H19）→87%（H24）】
●消流雪用水導入によって除排雪作業が軽減される人口 【70,600 人（H19）→90,000 人（H24）】

【主要事業（案）】

■消流雪用水導入事業 【岩木川鶴田地区（青森県鶴田町）H23 年度完成、
雄物川上流湯沢地区（秋田県湯沢市）H24 年度完成、
最上白川地区（山形県最上町）H21 年度完成 他】
■雪崩・地吹雪対策 【一般国道 112 号田麦俣地区防雪対策（山形県鶴岡市）H24 年度完成 他】
■凍結対策 【青森港本港地区（青森県青森市）H21 年度完成】
■克雪住宅の普及 【雪国定住促進（山形県尾花沢市）H21 年度完成】
■雪処理対策に資する下水道事業 【蜆貝排水区（青森県青森市） 他】

重点目標⑤「既存の社会資本ストックの機能の持続及び長寿命化」

・人口減少と社会保障費の増大による投資余力の低下を踏まえ、既存ストックの有効活用を図るため、アセットマネジメントを導入し、点検や予防保全によるストックの長寿命化を推進する。
・既存ストックを有効活用する施設整備を行うとともに、地域と一体となった管理や運用の取り組みを推進する。
・適時適切な維持補修事業を実施する。

【指標（案）】

●河川管理施設の長寿命化率 【0%（H19）→100%（H24）】
●道路橋の長寿命化修繕計画策定率 【30%（H19）→概ね 100%（H24）】

【主要事業（案）】

■ダム事業
【津軽ダム（青森県西目屋村）、胆沢ダム（岩手県奥州市）、長井ダム（山形県長井市）H22 年度完成】
■下水道施設の長寿命化 【仙台市下水道（宮城県仙台市） 他】

■長寿命化修繕計画の策定
■既存ストックの維持・補修・修繕事業

重点戦略3 「地域の資源、特性を活かした産業による自立的・持続的な圏域の実現」

次世代自動車産業をはじめ、これからの産業を担う競争力ある産業の集積や雇用の確保、地域資源を活かした、我が国の食料生産の多くを占める農林水産業の収益力向上、エネルギーの安定供給等を図るため、生産拠点・生産地と物流拠点、消費地を安定的に結ぶネットワークを形成する交通基盤整備を推進する。

また、地域特性を活かした観光圏などの取り組みを中心に、滞在型観光等による交流人口の拡大や地域間での連携強化を図るため、広大な国土を観光客等が移動しやすい環境を創出する交通基盤整備を推進する。

重点目標①「競争力ある産業を支える国内物流ネットワークの形成」

・産業の活性化を支えるため、港湾・空港の整備、圏域内外の都市間距離や峠越えを克服する格子状骨格道路や高速鉄道ネットワーク等の整備とともに、港湾、空港、鉄道、道路をつなぎ主要な都市や生産拠点を結ぶ体系的な人流・物流ネットワークの整備を推進する。
・高速定時性を最大限に活かすため、空港、新幹線駅、高速道路 IC 等の高速交通拠点間のアクセス機能や結節機能の向上を図る。
・既存の高速道路施設を活用したスマートICを整備し、利用者の利便性向上のため、ETC等を活用したソフト施策を推進する。
・フェリー等による海上輸送効率向上のため、港湾施設の整備を図るとともに、東北国際物流戦略チームの取り組みを推進する。
・リサイクル産業の振興を図るため、資源の有効活用を目指した静脈物流システムを整備する。
・環境・リサイクル・エネルギー分野での技術開発の促進や、農商工連携等の支援のため、次世代の産業構造の転換にも配慮した社会資本整備を推進する。
・水資源対策や水質保全対策、水資源の有効活用等、農林水産業や製造業等を支える社会資本の整備を推進する。

【指標(案)】

●都市間所要時間の短縮　【87 分(H19)→85 分(H24)】
●規格の高い道路を使う割合　【11.0%(H19)→12.5%(H24)】

【主要事業(案)】

■高規格幹線道路整備
【東北縦貫自動車道八戸線(一般国道 45 号　上北道路、上北天間林道路)(青森県)、
東北縦貫自動車道弘前線((仮)大衡IC)(宮城県)、
東北横断自動車道釜石秋田線(遠野～宮守、宮守～東和)(岩手県)、
日本海沿岸東北自動車道(中条～荒川 H21 年度完成、荒川～朝日)(新潟県)、
(温海～鶴岡 H23 年度完成、酒田みなと～遊佐)(山形県)、
(一般国道 7 号　象潟仁賀保道路、仁賀保本荘道路、鷹巣大館道路(Ⅱ期)、
鷹巣大館道路、大館西道路)、(大館～小坂)(秋田県)、
東北中央自動車道(一般国道 115 号　阿武隈東道路)(福島県・宮城県)(霊山道路)(福島県)、
(福島～米沢)(福島県・山形県)、(米沢～米沢北、南陽～上山、東根～尾花沢)、
(一般国道 13 号　尾花沢新庄道路、新庄北道路)(山形県)、(一般国道 13 号院内道路)(秋田県)、
常磐自動車道(富岡～相馬)(福島県)H23 年度完成、(相馬～山元)(福島県・宮城県)、
(山元～亘理)(宮城県)H21 年度完成、(一般国道 6 号仙台東部道路)(宮城県)、
(一般国道 47 号仙台北部道路)(宮城県)、
津軽自動車道(一般国道 101 号鰺ヶ沢道路)(青森県)、

三陸縦貫自動車道（仙台松島道路）、（一般国道 45 号　登米志津川道路 H21 年度部分完成、南三陸道路、本吉気仙沼道路、唐桑道路 H22 年度完成）（宮城県）、（一般国道 45 号　髙田道路、吉浜道路、釜石山田道路 H22 年度部分完成、宮古道路 H21 年度完成）（岩手県）、八戸・久慈自動車道（一般国道 45 号　八戸南環状道路、八戸南道路）（青森県）、（一般国道 45 号久慈北道路）（岩手県）】

■地域高規格道路整備
【下北半島縦貫道路（一般国道 279 号　有戸北バイパス、吹越バイパス、むつ南バイパス）（青森県）、宮古盛岡横断道路（一般国道 106 号　都南川目道路（注）、簗川道路 H24 年度完成、宮古西道路）（岩手県）、三陸北縦貫道路（一般国道 45 号　中野バイパス H22 年度完成、尾肝要道路、普代バイパス）（岩手県）、盛岡秋田道路（一般国道 46 号角館バイパス）（秋田県）、みやぎ県北高速幹線道路（（主）築館登米線加倉～北方工区）（宮城県）H23 年度完成、新庄酒田道路（一般国道 47 号新庄古口道路、高屋道路、余目酒田道路）（山形県）、新潟山形南部連絡道路（一般国道 113 号梨郷道路）（山形県）、会津縦貫北道路（一般国道 121 号会津縦貫北道路）（福島県）、会津縦貫南道路（一般国道 121 号湯野上バイパス）（福島県）、新潟南北道路（一般国道 7 号　万代橋下流橋、栗ノ木道路）（新潟県）、長岡東西道路（一般国道 404 号長岡東西道路）（新潟県）】
（注）：現在、再評価に向けた検討を行っている区間

■新幹線の新駅及び高速道路インターチェンジ等の交通拠点へのアクセス道路の整備
【一般国道 4 号七戸バイパス（青森県十和田市、七戸町）H22 年度完成、一般国道 7 号青森環状道路（青森県青森市）H21 年度完成、（一）半田山下線（宮城県角田市、山元町）H22 年度完成、（都）内環状線石江工区、及び石江2工区（青森県青森市）H22 年度完成　他】

■スマートICの整備　【三本木スマートIC（宮城県大崎市）H21 年度完成、白河中央スマートIC（福島県白河市）H21 年度完成】

■整備新幹線の整備
【東北新幹線（八戸～新青森間）（青森県）、北海道新幹線（新青森～新函館間）（青森県・北海道）】

■複合一貫輸送内貿ターミナル整備事業【仙台塩釜港仙台港区中野地区（宮城県仙台市）H24 年度完成】

■多目的国際ターミナル整備事業　【八戸港河原木地区（青森県八戸市）、石巻港雲雀野地区（宮城県石巻市）H24 年度完成、秋田港飯島地区（秋田県秋田市）、相馬港3号埠頭地区（福島県新地町）H23 年度完成、小名浜港東港地区（福島県いわき市）、直江津港東ふ頭地区（新潟県上越市）】

■国内物流ターミナル整備事業　【大船渡港永浜地区（岩手県大船渡市）　他】

■静脈物流拠点整備【能代港（秋田県能代市）、酒田港（山形県酒田市）、姫川港（新潟県糸魚川市）　他】

■臨港道路整備事業　【小名浜港東港地区（福島県いわき市）　他】

■防波堤整備事業　【秋田港外港地区（秋田県秋田市）、酒田港北港地区（山形県酒田市）　他】

■ダム事業　【津軽ダム（青森県西目屋村）、胆沢ダム（岩手県奥州市）、成瀬ダム（秋田県東成瀬村）、長井ダム（山形県長井市）H22 年度完成　他】

重点目標②「地域特性を活かした観光の充実」

・圏域内外との連携・交流を進めるため、効率的な輸送体系の構築を推進する。
・整備新幹線については、政府・与党申合せ等に基づき、着工区間の着実な整備を進めるとともに、それ以外の区間について所要の事業を進める。
・観光産業の活性化に向け、交通ネットワークの整備や道の駅・みなとオアシス等の拠点整備、訪日外国人旅行客に対応した多言語併記による観光案内、道の駅を活用した道路や地域情報等による来訪者への各種情報提供の充実を図る。
・観光圏の整備に関する各種支援制度を活用し、景観整備や案内標識整備、快適なまち歩きのためのルート整備、農山漁村における交流施設整備等を推進する。
・観光交通にも配慮した、逆光時や夜間時等にもわかりやすい道路標識の整備により、安全・円滑な交通の確保を図る。
・みなとの賑わいや活性化に資するため、クルーズ船の誘致やみなとまちづくりマイスター制

度による人材確保、みなと振興交付金を活用した事業を推進する。

【指標(案)】

●東北6県における訪日外国人旅行者数 【35．3 万人(H18)→50 万人(H22)】
●東北6県における国際会議の開催件数 【4 件(H17)→5 割以上増(H23)】
●東北6県における宿泊者数 【3,174 万人(H18)→3,600 万人(H22)】
●東北6県における観光旅行消費額 【2 兆円(H18)→2．3 兆円(H22)】
●東北6県における外国語対応が可能な「ビジット・ジャパン案内所」 【32 箇所(H19)→39 箇所(H23)】
●かわまちづくり計画により、良好なまち空間と水辺空間形成の推進を図ることとした自治体数
【0市町村(H19)→15 市町村(H24)】

【主要事業(案)】

■高規格幹線道路整備
【東北横断自動車道釜石秋田線(遠野～宮守、宮守～東和)(岩手県)、
日本海沿岸東北自動車道(一般国道 7 号 鷹巣大館道路(Ⅱ期)、鷹巣大館道路、大館西道路)、
(大館～小坂)(秋田県)、
東北中央自動車道(福島～米沢)(福島県・山形県)】
■地域高規格道路整備 【宮古盛岡横断道路(一般国道 106 号 都南川目道路(注)、
簗川道路 H24 年度完成、宮古西道路)(岩手県)、
盛岡秋田道路(一般国道 46 号角館バイパス)(秋田県)、
新潟山形南部連絡道路(一般国道 113 号梨郷道路)(山形県)、
会津縦貫北道路(一般国道 121 号会津縦貫北道路)(福島県)、
会津縦貫南道路(一般国道 121 号湯野上バイパス)(福島県)】
(注):現在、再評価に向けた検討を行っている区間
■整備新幹線の整備
【東北新幹線(八戸～新青森間)(青森県)、北海道新幹線(新青森～新函館間)(青森県・北海道)】
■地域連携事業 【秋田地区かわまちづくり(秋田県秋田市)H24 年度完成、
朝日地区フットパス(山形県朝日町)H22 年度完成、
佐野目地区かわまちづくり(福島県湯川村) 他】
■みなとの賑わい・交流づくり支援事業(緑地等の整備) 【八戸港(青森県八戸市)H22 年度完成】

重点戦略4 「交流・連携機能の強化による世界に開かれた圏域の実現」

海外との直接的な交流・連携の促進や国際競争力の強化による東北ブロック全体の活性化に向けた、グローバルサプライチェーンを支えるグローバル・ゲートウェイ機能の強化や環日本海広域交流圏の形成を図るため、世界に開かれたグローバル・ネットワークの構築に加え、港湾や空港等の機能を強化する。

重点目標①「東アジア・ロシアや北米等との国際交流・連携強化」

・産業競争力強化と資源の安定供給を支援するため、港湾や空港等の物流機能の充実、臨海部の高度利用を図り、自地域港湾利用率の向上などにより、物流の効率化、コストの低減、安全性・安定性・信頼性の向上を推進する。
・産学官が連携した「国際物流戦略チーム」等において、圏域内港湾・空港を活用した戦略的・効率的な国際物流の実現に向けた検討を実施していく。
・国際交流・連携強化に向けた、国際物流基幹ネットワークの形成や効率的な輸送体系の構築、国際物流拠点機能の強化を推進する。

【指標(案)】

●国際コンテナ通行支障区間解消率 【29%(H19)→100%(H24)】
●コンテナ貨物取扱量 【48 万 TEU(H19)→50 万 TEU(H24)】
●防波堤整備により新たに所要の静穏度が確保される岸壁数(施設) 【0施設(H19)→6施設(H24)】

【主要事業(案)】

■高規格幹線道路整備

【東北縦貫自動車道八戸線（一般国道 45 号　上北道路、上北天間林道路）（青森県）、
東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守、宮守～東和）（岩手県）、
東北縦貫自動車道弘前線（（仮）大衡IC）（宮城県）、
日本海沿岸東北自動車道（中条～荒川 H21 年度完成、荒川～朝日）（新潟県）、
（温海～鶴岡 H23 年度完成、酒田みなと～遊佐）（山形県）、
（一般国道 7 号　象潟仁賀保道路、仁賀保本荘道路、
鷹巣大館道路（Ⅱ期）、鷹巣大館道路、大館西道路）（大館～小坂）（秋田県）、
東北中央自動車道（一般国道 115 号　阿武隈東道路）（福島県・宮城県）、（霊山道路）（福島県）、
常磐自動車道（富岡～相馬）（福島県）H23 年度完成、（相馬～山元）（福島県・宮城県）、
（山元～亘理）（宮城県）H21 年度完成、（一般国道 6 号仙台東部道路）（宮城県）、
（一般国道 47 号仙台北部道路）（宮城県）、
三陸縦貫自動車道（一般国道 45 号　髙田道路、吉浜道路、釜石山田道路 H22 年度部分完成、
宮古道路 H21 年度完成）（岩手県）、
八戸・久慈自動車道（一般国道 45 号　八戸南環状道路、八戸南道路）（青森県）、
（一般国道 45 号久慈北道路）（岩手県）】

■地域高規格道路整備
【新庄酒田道路（一般国道 47 号　新庄古口道路、高屋道路、余目酒田道路）（山形県）、
福島空港・あぶくま南道路（（主）矢吹小野線福島空港平田工区）（福島県）H22 年度完成】

■物流基幹ネットワークを支援する道路整備
【一般国道 49 号三和トンネル（福島県いわき市）H23 年度完成　他】

■国際海上コンテナターミナル整備　【仙台塩釜港仙台港区向洋地区（宮城県仙台市）H24 年度完成、
新潟港東港区西ふ頭地区（新潟県新潟市）H23 年度完成　他】

■多目的国際ターミナル整備事業　【八戸港河原木地区（青森県八戸市）、
石巻港雲雀野地区（宮城県石巻市）H24 年度完成、秋田港飯島地区（秋田県秋田市）、
相馬港3号埠頭地区（福島県新地町）H23 年度完成、小名浜港東港地区（福島県いわき市）、
直江津港東ふ頭地区（新潟県上越市）】

■防波堤整備事業　【秋田港外港地区（秋田県秋田市）、酒田港北港地区（山形県酒田市）　他】

■航路泊地埋没対策　【八戸港河原木地区（青森県八戸市）、
新潟港西港区（新潟県新潟市）　他】

■海上物流基盤の整備　【秋田港本港地区（秋田県秋田市）H24 年度完成　他】

■臨港道路整備事業　【小名浜港東港地区（福島県いわき市）　他】

重点戦略5 「東北の人々が一体となって地域を考え行動する圏域の実現」

住民ニーズの多様化、高齢化や過疎化による地域コミュニティ構造の弱体化等により、行政や地域の自治組織だけでは解決できない領域が拡大しつつある状況を踏まえ、住民やNPO、産業団体、学術研究機関、行政等、多様な主体が運営に参画した「新たな公」による地域づくりを促進し、地域コミュニティの再構築を含めた、地域社会の再生・活性化を図る。

重点目標①「「新たな公」との協働」

・生活を支える地域の足の確保や、地域防災体制の充実、高齢化が進む地域における除排雪体制の整備等、様々な課題に対して、多様な主体が参画し、地域の実情に応じた地域づくり協働体の構築を促進していく。

・事業に関する情報公開やアカウンタビリティの向上を図るとともに、計画段階から市民の意見を取り入れた社会資本整備や、「新たな公」が参画した社会資本整備を積極的に実施していく。

・公共施設の維持、管理及び運営について、指定管理者制度を活用するなど、多様な主体と行政による協働の取り組みにより、公共施設の有効活用を図る。

・多様な主体が連携した東北コンソーシアム協議会において、「新たな公」の観点からモデル的に試行する中山間地等の活性化策を支援するとともに、評価手法やシンクタンクの検討を行う。

・社会資本整備や管理・運営等に対するユーザー等からの声に耳を傾ける取り組みを行う。

【主要事業（案）】

■道路維持修繕事業　　【ボランティアサポートプログラム】

■地域への堤防除草委託　　【岩木川（青森県鶴田町　他）】

～事業の効率的な推進に向けて～

本重点整備方針の推進にあたっては、東北ブロックを取り巻く内外の経済社会情勢の変化等に柔軟に対応し、必要に応じて見直しを行うこととする。

また、重点目標に記載した事業については、コスト管理と事業評価を適切に行うとともに、事業の進捗状況やアウトカム目標の達成状況についてフォローアップを行い、重点的・効率的な事業の推進に努めていく。